

令和 2 年 度

白山市一般会計・特別会計決算
審 査 意 見 書

財政健全化判断比率及び
経営健全化資金不足比率
審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監査第40号
令和3年8月26日

白山市長 山田憲昭様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 村本一則

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

○決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
第3 決算審査の概要	2
1 全 会 計	2
2 一 般 会 計	3
3 特 別 会 計	7
4 財産の状況	10
5 審査意見	11

○決算の概要等

1 全 会 計	14
2 一般会計	19
3 特別会計	65
① 国民健康保険特別会計	66
② 後期高齢者医療特別会計	74
③ 介護保険特別会計	77
④ 墓地公苑特別会計	83
⑤ 温泉事業特別会計	85
⑥ 工業団地造成事業特別会計	87
⑦ 湊財産区特別会計	89
4 財産に関する調書	92
審 査 資 料	95

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和2年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算審査の対象となった会計は、次のとおりである。

- 令和2年度 白山市一般会計
- 令和2年度 白山市国民健康保険特別会計
- 令和2年度 白山市後期高齢者医療特別会計
- 令和2年度 白山市介護保険特別会計
- 令和2年度 白山市墓地公苑特別会計
- 令和2年度 白山市温泉事業特別会計
- 令和2年度 白山市工業団地造成事業特別会計
- 令和2年度 白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月20日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和元年度の白山市の決算数値を用いている。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査結果の詳細は次のとおりである。

第3 決算審査の概要

1 全会計（一般会計及び7特別会計）

（1）決算規模

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入908億1,783万1千円、歳出889億4,265万2千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で159億1,780万6千円（対前年度比21.3%）、歳出で154億3,625万5千円（対前年度比21.0%）増加している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入884億1,824万9千円、歳出865億4,306万9千円となっている。

（2）決算収支の状況

一般会計及び7特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、18億7,517万9千円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,807万1千円を差し引いた実質収支は17億3,710万9千円の黒字となっている。

① 会計間における繰出、繰入の状況

国民健康保険特別会計から直営診療施設（医療企業団）への繰出金は、1,859万2千円である。

一般会計から他会計への繰出金は、国民健康保険特別会計をはじめ4特別会計に23億9,958万3千円である。内訳は、介護保険特別会計の13億8,123万8千円、国民健康保険特別会計の7億848万5千円、後期高齢者医療特別会計の3億765万1千円及び温泉事業特別会計の220万8千円といずれも多額であり、一般会計の負担となっている。

② 歳出予算の翌年度繰越額と不用額の状況

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計の40億3,083万1千円と特別会計2億6,097万8千円で、合計42億9,180万9千円である。

歳出予算の不用額は、一般会計の16億6,021万2千円と特別会計の1億903万7千円で、合計17億6,924万9千円である。

（3）市債現在高の状況

市債の令和2年度末現在高は、一般会計848億6,022万円、特別会計4億3,962万円の合計852億9,984万円であり、前年度に比べて16億1,138万3千円（対前年度比1.9%）増加している。

（4）普通会計における財政分析

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から財政基礎の強さを示す財政力指数は、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを表し、

1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余有財源を保有していることになる。令和2年度の指数は0.69である。

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政の健全性を判断する経常収支比率は、比率が高くなる程、財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。令和2年度の比率は94.7%で、これは全国に共通した傾向であるが財政の弾力性が失われつつある状況がうかがえる。

標準財政規模に対する実質収支額の実質収支比率は、財政運営上の健全性を見る有力な指針で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。令和2年度の比率は4.8%で、一般的には3~5%が望ましいとされている。

市債元利償還に要する一般財源の財政状況を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。令和2年度の比率は19.5%で、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、歳入687億8,699万3千円、歳出671億3,475万3千円で、前年度に比べて、歳入で172億6,232万5千円（対前年度比33.5%）、歳出で167億3,686万3千円（対前年度比33.2%）それぞれ増加している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、16億5,224万円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,807万1千円を差し引いた実質収支は15億1,416万9千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4億9,935万8千円の黒字となっている。

(3) 歳入

① 各款別の決算状況

決算額の款別による構成比率を見てみると、国庫支出金は全体の30.0%を占め、次いで市税が26.6%、地方交付税が13.6%、市債が12.0%、県支出金が5.7%の順となっており、これら5科目で全体の87.9%を占めている。

前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金が141億6,190万9千円（対前年度比217.3%）、市債が24億8,060万円（対前年度比42.8%）、地方消費税交付金が4億5,013万7千円（対前年度比21.7%）、繰入金が4億895万1千円（対前年度比43.6%）であり、前年度に比べて減少した主なものは、市税が12億804万5千円（対前年度比6.2%）、繰越金が1億6,800万1千円（対前年度比13.0%）、分担金及び負担金が1億1,905万5千円（対前年度比39.4%）である。

財源の根幹をなす1款の市税は182億8,162万8千円で、前年度に比べて12億804万5千円（対前年度比6.2%）減少している。これは主として、軽自動車税が2,050万6千円（対前年度比6.6%）増加したものの、固定資産税が7億3,184万8千円（対前年度比7.7%）及び市民税が4億7,882万円（対前年度比5.8%）減少したことによる。

税目別の構成比では、固定資産税が48.0%、市民税が42.3%、都市計画税が4.3%の順となっており、これらが全体の94.6%を占めている。

2 款の地方譲与税は4億764万円で、前年度に比べて1,239万7千円（対前年度比3.1%）増加している。

3 款の利子割交付金は1,386万2千円で、前年度に比べて162万6千円（対前年度比13.3%）増加している。

4 款の配当割交付金は5,114万8千円で、前年度に比べて783万9千円（対前年度比13.3%）減少している。

5 款の株式等譲渡所得割交付金は6,358万4千円で、前年度に比べて2,785万7千円（対前年度比78.0%）増加している。

6 款の地方消費税交付金は25億1,995万2千円で、前年度に比べて4億5,013万7千円（対前年度比21.7%）増加している。

7 款の自動車取得税交付金は0円で、前年度に比べて7,169万4千円（皆減）減少している。

8 款の環境性能割交付金は4,248万7千円で、前年度に比べて1,999万3千円（対前年度比88.9%）増加している。

9 款の地方特例交付金は4億2,339万1千円で、前年度に比べて9,182万1千円（対前年度比27.7%）増加している。

10 款の地方交付税は93億2,668万8千円で、前年度に比べて2億9,374万7千円（対前年度比3.3%）増加している。税目別の構成比では、普通交付税が85.3%、特別交付税が14.7%となっている。

11 款の交通安全対策特別交付金は1,198万4千円で、前年度に比べて39万9千円（対前年度比3.4%）増加している。

12 款の分担金及び負担金は1億8,325万4千円で、前年度に比べて1億1,905万5千円（対前年度比39.4%）減少している。項目別の構成比では、分担金は農林水産業費が8.4%、土木費が0.5%の順に、負担金は民生費が83.5%、土木費が5.1%の順になっており、これらが全体の97.5%を占めている。

13 款の使用料及び手数料は3億9,864万8千円で、前年度に比べて3,451万円（対前年度比8.0%）減少している。項目別の構成比では、使用料は土木費が60.5%、教育費が8.1%、商工費が6.4%の順に、手数料は総務費が8.6%、土木費が4.9%の順になっており、これらが全体の88.5%を占めている。

14 款の国庫支出金は206億8,036万円で、前年度に比べて141億6,190万9千円（対前年度比217.3%）増加している。項目別の構成比では、国庫負担金は民生費が23.4%、衛生費が0.5%、国庫補助金は総務費が62.4%、土木費が5.6%、民生費が3.9%の順になっており、これらが全体の95.8%を占めている。

15 款の県支出金は38億9,310万4千円で、前年度に比べて4億452万7千円（対前年度比11.6%）増加している。項目別の構成比では、県負担金は民生費が45.9%、衛生費が12.7%の順に、県補助金は農林水産業費が15.7%、民生費が13.2%の順に、委託金は総務費が6.2%、土木費が0.9%の順になっており、これらが全体の94.6%を占めている。

16 款の財産収入は1億6,842万3千円で、前年度に比べて8,617万6千円（対前年度比104.8%）増加している。項目別の構成比では、財産運用収入の財産貸付収入が30.0%、財産売払収入の不動産売払収入が47.7%となっており、これらが全体の77.7%を占めている。

17 款の寄附金は4億1,158万5千円で、前年度に比べて1億8,762万3千円（対前年度比83.8%）増加している。

18 款の繰入金は13億4,795万円で、前年度に比べて4億895万1千円（対前年度比43.6%）増加している。

19 款の繰越金は11億2,677万7千円で、前年度に比べて1億6,800万1千円（対前年度比13.0%）減少している。

20款の諸収入は11億6,052万8千円で、前年度に比べて2億4,370万6千円（対前年度比26.6%）増加している。項目別の構成比では、雑入が41.2%、受託事業収入の土木費が54.8%となっており、これらが全体の96.0%を占めている。

21款の市債は82億7,400万円で、前年度に比べて24億8,060万円（対前年度比42.8%）増加している。項目別の構成比では、臨時財政対策債が23.0%、教育債が16.6%、消防債が14.8%、土木債が13.5%、民生債が11.4%の順で、これらが全体の79.3%を占めている。

② 性質別の決算状況

歳入の決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は、230億7,879万3千円（構成比率33.5%）、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は、457億820万円（構成比率66.5%）であり、前年度に比べて依存財源が12.4ポイント上昇し、自主財源はその分低下している。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など用途が特定されない一般財源は、311億4,236万4千円（構成比率45.4%）、国及び県支出金や市債など用途が特定される特定財源は、376億4,462万9千円（構成比率54.6%）であり、前年度に比べて特定財源が15.8ポイント上昇し、一般財源はその分低下している。

③ 不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、1,179万8千円で前年度と比べて4,786万2千円（対前年度比80.2%）減少している。

各款別で見ると、市税は893万5千円で、前年度に比べて4,691万6千円（対前年度比84.0%）減少している。分担金及び負担金は7万6千円で、前年度に比べて28万5千円（対前年度比79.1%）減少している。使用料及び手数料は119万2千円で、前年度に比べて135万6千円（対前年度比53.2%）減少している。諸収入は159万6千円で、前年度に比べて69万6千円（対前年度比77.3%）増加している。

④ 収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、9億8,558万8千円で、前年度と比べて6億5,281万5千円（対前年度比196.2%）増加している。

各款別で見ると、市税は9億6,434万7千円で、前年度に比べて6億5,871万1千円（対前年度比215.5%）増加している。分担金及び負担金は302万7千円で、前年度に比べて23万6千円（対前年度比8.5%）増加している。使用料及び手数料は648万5千円で、前年度に比べて236万円（対前年度比26.7%）減少している。諸収入は1,172万9千円で、前年度に比べて377万3千円（対前年度比24.3%）減少している。

(4) 歳 出

① 各款別の決算状況

前年度に比べて商工費など3科目で5億4,376万1千円減少しているものの、総務費など9科目で172億8,062万4千円増加しているため、合計では167億3,686万3千円増加している。

決算額の款別による構成比率の高いものをみると、総務費が25.2%、民生費が24.0%、公債費が11.0%、教育費が10.8%、土木費が10.5%、衛生費が8.7%の順になっており、これら6科目で90.2%を占めている。

1款の議会費は2億8,433万9千円で、前年度に比べて1,287万2千円（対前年度比4.3%）

減少している。

2款の総務費は169億3,890万円で、前年度に比べて117億8,022万6千円（対前年度比228.4%）増加している。項目別の構成比では、総務管理費が93.9%、徴税費が2.8%、戸籍住民基本台帳費が2.4%の順となっており、これらが全体の99.1%を占めている。

3款の民生費は161億3,202万1千円で、前年度に比べて9億2,168万2千円（対前年度比6.1%）増加している。項目別の構成比では、児童福祉費が59.9%、社会福祉費が37.1%、生活保護費が3.0%となっている。

4款の衛生費は58億1,690万4千円で、前年度に比べて4億6,592万9千円（対前年度比8.7%）増加している。項目別の構成比では、保健衛生費が83.3%、清掃費が16.7%である。

5款の労働費は974万4千円で、前年度に比べて179万9千円（対前年度比22.6%）増加している。

6款の農林水産業費は14億8,245万1千円で、前年度に比べて2億9,442万円（対前年度比24.8%）増加している。項目別の構成比では、農業費が80.1%、林業費が16.7%、水産業費が3.2%である。

7款の商工費は17億9,133万9千円で、前年度に比べて5億2,884万1千円（対前年度比22.8%）減少している。項目別の構成比では、観光費が66.5%、商工費が33.5%である。

8款の土木費は70億3,132万3千円で、前年度に比べて14億7,420万9千円（対前年度比26.5%）増加している。項目別の構成比では、道路橋りょう費が38.0%、都市計画費が29.8%、下水道費が26.7%の順となっており、これらが全体の94.5%を占めている。

9款の消防費は30億1,797万5千円で、前年度に比べて8億2,316万6千円（対前年度比37.5%）増加している。

10款の教育費は72億4,308万5千円で前年度に比べて15億622万4千円（対前年度比26.3%）増加している。項目別の構成比では、小学校費が34.5%、社会教育費が24.6%、中学校費が18.4%の順となっており、これらが全体の77.5%を占めている。

11款の災害復旧費は0円で、前年度に比べて204万8千円（皆減）減少している。

12款の公債費は73億8,667万3千円で、前年度に比べて1,297万円（対前年度比0.2%）増加している。

13款の諸支出金及び14款の予備費は0円である。

② 性質別の決算状況

歳出の決算額を性質別経費に分けてみると、人件費、公債費及び扶助費からなる義務的経費は、254億1,183万5千円で構成比率は37.8%である。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程、財政は弾力性があり、高い程、硬直化しているといえる。物件費、補助費等及び維持補修費からなる経常的経費は、282億7,966万3千円で構成比率は42.2%である。道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業費からなる投資的経費は、98億7,530万2千円で構成比率は14.7%である。義務的経費、経常的経費及び投資的経費以外の経費で、積立金、出資金、貸付金及び繰出金等からなるその他経費は、35億6,795万3千円で構成比率は5.3%である。

③ 翌年度繰越額（明許繰越額）の状況

歳出全体の翌年度繰越額（明許繰越額）は、40億3,083万1千円で、前年度に比べて10億8,904万2千円（対前年度比37.0%）増加している。

各款別で見ると、総務費で1億5,062万5千円、衛生費で2億1,100万円、農林水産業費で2億801万3千円、商工費で5,915万2千円、土木費で22億2,872万5千円、教育費で11億7,331万6千円となっている。

④ 不用額の状況

歳出全体の不用額は、16億6,021万2千円である。各款別で見ると、議会費は930万6千円、総務費は1億5,477万5千円、民生費は6億2,381万1千円、衛生費は1億8,942万5千円、労働費は128万3千円、農林水産業費は4,531万8千円、商工費は5,390万4千円、土木費は8,010万3千円、消防費は2,249万3千円、教育費は3億7,000万円、災害復旧費は400万円、公債費は1億122万9千円、諸支出金は10万円、予備費は446万4千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算規模

7特別会計の総額は、歳入220億3,083万8千円、歳出218億789万9千円で、前年度に比べて歳入で13億4,452万円（対前年度比5.8%）減少し、歳出で13億60万8千円（対前年度比5.6%）減少している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、2億2,294万円の黒字となっている。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入106億3,254万円、歳出105億7,225万9千円で、前年度に比べて歳入で9億2,286万8千円（対前年度比8.0%）、歳出で9億931万4千円（対前年度比7.9%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、6,028万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,355万4千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、県支出金が76億2,560万2千円、国民健康保険税が21億5,356万2千円及び繰入金が7億1,848万5千円で、歳入総額に占める割合は98.7%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、国庫支出金が1,700万1千円（対前年度比1870.3%）及び国民健康保険税が1,110万4千円（対前年度比0.5%）増加しているものの、県支出金が6億6,925万5千円（対前年度比8.1%）、繰入金が2億3,582万円（対前年度比24.7%）及び繰越金が3,142万9千円（対前年度比29.9%）減少している。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税1,267万8千円で、前年度に比べて1,134万8千円（対前年度比47.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税2億8,412万8千円で、前年度に比べて3,985万7千円（対前年度比12.3%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費74億4,503万9千円、国民健康保険事業費納付金28億1,154万1千円及び総務費1億4,642万2千円で、歳出総額に占める割合は98.4%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて主として、保険給付費が4億7,041万7千円（対前年度比5.9%）、国民健康保険事業費納付金が2億5,134万5千円（対前年度比8.2%）及び諸支出金が1億7,208万1千円（対前年度比70.6%）減少している。

不用額は4,181万8千円で、主なものは保健事業費1,884万2千円及び総務費1,286万6千円である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入14億1,594万2千円、歳出14億1,367万2千円で、前年度に比べて歳入で6,235万3千円（対前年度比4.6%）、歳出で6,418万5千円（対前年度比4.8%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、227万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は183万2千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、保険料11億303万3千円で、歳入総額に占める割合は77.9%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として保険料が5,459万5千円（対前年度比5.2%）及び繰入金が615万円（対前年度比2.0%）増加している。

不納欠損額は、保険料8万2千円で、前年度に比べて7千円（対前年度比7.6%）減少している。

収入未済額は、保険料625万3千円で、前年度に比べて38万4千円（対前年度比5.8%）減少している。

歳出の主なものは、広域連合納付金14億62万7千円で、歳出総額に占める割合は99.1%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて広域連合納付金が6,324万3千円（対前年度比4.7%）及び総務費が54万円（対前年度比4.8%）増加している。

不用額は827万6千円で、主なものは広域連合納付金769万4千円である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入96億1,569万6千円、歳出94億5,530万7千円で、前年度に比べて歳入で8,442万円（対前年度比0.9%）、歳出で1億331万5千円（対前年度比1.1%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1億6,038万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,889万5千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金24億151万3千円、保険料23億7,968万6千円及び国庫支出金18億7,097万3千円で、歳入総額に占める割合は69.2%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として繰越金が1億4,995万9千円（対前年度比45.5%）減少しているものの、県支出金が9,668万5千円（対前年度比7.5%）、繰入金が6,481万5千円（対前年度比4.9%）及び支払基金交付金が5,725万4千円（対前年度比2.4%）増加している。

不納欠損額は、保険料602万8千円で、前年度に比べ210万3千円（対前年度比25.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、県支出金1億9,997万8千円で、前年度に比べて1億6,801万円（対前年度比525.6%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費86億6,190万6千円で、歳出総額に占める割合は91.7%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて諸支出金が1億2,588万4千円（対前年度比90.3%）、地域支援事業費が2,011万2千円（対前年度比4.7%）及び基金積立金が1,619万8千円（対前年度比8.4%）減少しているものの、保険給付費が2億1,755万1千円（対前年度比2.6%）及び総務費が4,795万8千円（対前年度比32.9%）増加している。

不用額は5,151万6千円で、主なものは地域支援事業費2,508万5千円、総務費が1,408万1千円及び保険給付費1,177万6千円である。

④ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算額は、歳入歳出とも7,168万1千円で、前年度に比べて歳入歳出ともに5,382万2千円（対前年度比301.4%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。

歳入の主なものは、市債5,290万円で、歳入総額に占める割合は73.8%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として使用料及び手数料が201万5千円（対前年度比12.6%）減少しているものの、市債が5,290万円（皆増）増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、0円となっている。

歳出の主なものは、管理費5,499万9千円で、歳出総額に占める割合は76.7%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて公債費が7万6千円（対前年度比0.5%）減少しているものの、管理費が5,389万8千円（対前年度比4,893.7%）増加している。

不用額は71万1千円で、主なものは管理費71万円である。

⑤ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入歳出とも921万3千円で、前年度に比べて歳入で150万8千円（対前年度比14.1%）、歳出で129万4千円（対前年度比12.3%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は21万4千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の679万円で、歳入総額に占める割合は73.7%である。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて繰入金が220万8千円（皆増）及び繰越金が21万4千円（皆増）増加しているものの、使用料及び手数料が381万5千円（対前年度比36.0%）及び諸収入が11万6千円（皆減）減少している。

不納欠損額は、使用料及び手数料50万2千円で、前年度に比べ20万9千円（対前年度比71.4%）増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料96万3千円で、前年度に比べて54万8千円（対前年度比36.3%）減少している。

歳出は、管理費921万3千円で歳出総額に占める割合は100.0%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて管理費が129万4千円（対前年度比12.3%）減少している。

不用額は管理費333万円である。

⑥ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入歳出とも2億5,273万7千円で、前年度に比べて歳入歳出ともに4,973万3千円（対前年度比16.4%）減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。

歳入の主なものは、市債2億5,250万円で、歳入総額に占める割合は99.9%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて市債が2億1,990万円（対前年度比674.5%）増加しているものの、財産収入が2億5,909万1千円（対前年度比99.9%）及び繰入金が1,054万2千円（対前年度比97.9%）減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、0円となっている。

歳出の主なものは、工業団地整備事業費が2億5,266万3千円で、歳出総額に占める割合は100.0%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて公債費が5万7千円（対前年度比324.3%）増加しているものの、工業団地整備事業費が4,979万円（対前年度比16.5%）減少している。

不用額は173万8千円で、主なものは工業団地整備事業費166万5千円である。

⑦ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算額は、歳入歳出ともに3,302万9千円で、前年度に比べて歳入歳出ともに101万6千円（対前年度比3.2%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。

歳入の主なものは、財産収入3,150万3千円で、歳入総額に占める割合は95.4%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて諸収入が122万1千円（対前年度比399.5%）増加しているものの、財産収入が20万5千円（対前年度比0.6%）減少している。

不納欠損額は、財産収入496万6千円（皆増）増加している。

収入未済額は、財産収入64万2千円で、前年度に比べて470万5千円（対前年度比88.0%）減少している。

歳出の主なものは、財産費3,012万4千円で、歳出総額に占める割合は91.2%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて財産費が96万8千円（対前年度比3.3%）及び総務費が4万8千円（対前年度比1.7%）増加している。

不用額は164万9千円で、主なものは財産費114万8千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産【一般会計】

① 土地

本年度末現在高は11,509,125.44㎡で、前年度に比べて17,265.88㎡（対前年度比0.2%）増加している。

② 建物

本年度末現在高は587,110.06㎡で、前年度に比べて688.55㎡（対前年度比0.1%）増加している。

③ 有価証券

本年度末現在高は3,698万8千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は4億6,379万8千円で、前年度に比べて2,464万8千円（対前年度比5.0%）減少している。

⑤ 物品

本年度末現在高は476点で、前年度に比べて12点（対前年度比2.5%）減少している。

⑥ 基金

本年度末現在高は69億7,968万4千円で、前年度に比べて1億376万8千円（対前年度比1.5%）増加している。

これは主に、合併振興基金が2億3,680万円（対前年度比6.1%）及び減債基金が5,635万7千円（対前年度比36.5%）減少しているものの、斎場整備基金が1億円（皆増）、文化創生・健康都市推進アオキ基金が9,000万円（皆増）及び地域振興基金が9,000万円（皆増）増加したことによる。

(2) 公有財産【特別会計】

① 土地

3つの特別会計の本年度末現在高は284,560.41㎡で、前年度と比べて491.28㎡(対前年度比0.2%)減少している。

② 建物

3つの特別会計の本年度末現在高は1,949.41㎡で、前年度と比べて1,730.03㎡(対前年度比788.6%)増加している。

③ 出資による権利

国民健康保険特別会計の本年度末現在高は1,691万円で、前年度と同額である。
区分は、白山石川医療企業団公立つるぎ病院である。

④ 物品

2つの特別会計の本年度末現在高は9点で、前年度と比べて1点(対前年度比10.0%)減少している。

⑤ 基金

本年度末現在高は26億4,145万7千円で、前年度に比べて2億4,411万6千円(対前年度比10.2%)増加している。

これは主に、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が2億1,995万3千円(対前年比16.9%)及び墓地公苑特別会計の墓地公苑管理基金が183万9千円(対前年比3.4%)減少したものの、工業団地造成事業特別会計の工業団地造成事業基金が2億4,833万7千円(対前年比181.2%)、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が1億9,292万8千円(対前年比25.3%)及び湊財産区特別会計の湊財産区基金が2,464万3千円(対前年比17.9%)増加したことによる。

5 審査意見

(1) 総括的意見

令和2年度の一般会計決算を総括すると、歳入が687億8,699万3千円、歳出が671億3,475万3千円で、前年度に比べて、歳入で172億6,232万5千円、歳出で167億3,686万3千円それぞれ増加している。

これらの主因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る大幅な歳出増と、その財源としての国庫支出金が大幅に増加したことによる歳入増であり、コロナ禍という未曾有の状況が決算額にも如実に表れている。

歳入の内訳をみると、市税がコロナ禍の影響を踏まえた徴収猶予や法人市民税の税率改正の影響を受けて12億804万円余の減少となったことをはじめ、繰越金が1億6,800万円余、分担金及び負担金が1億1,905万円余、前年度に比べて減少した中、国庫支出金が141億6,190万円余、市債が24億8,060万円、地方消費税交付金が4億5,013万円余、繰入金が4億895万円余、前年度に比べて増加している。

一方、歳出ではコロナ禍に鑑みて各種イベント等の事業が取り止めないし縮小されるなどした結果、商工費が5億2,884万円余、議会費が1,287万円余、前年度に比べて減少した中、新型コロナウ

ウイルス感染症緊急経済対策としての諸給付金事業をはじめとした施策が実施されたため、総務費が117億8,022万円余、教育費が15億622万円余、土木費が14億7,420万円余、民生費が9億2,168万円余、消防費が8億2,316万円余、衛生費が4億6,592万円余、前年度に比べて増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べて2.1ポイント低下し94.7%となったが、これは前述のとおり、コロナ禍の影響により事業の一部が中止や縮小を余儀なくされ未執行となったことが主な要因である。また、少子高齢化の進行等により、福祉、保健及び医療等に係る扶助費の増加は今後も避けがたいことから、経常収支比率については将来的な悪化が懸念されることである。加えて、当年度は大型の普通建設事業が多数実施されたこともあって、新発債の発行額が既発債の償還額を上回り、市債残高は特別会計を合わせて853億円弱にのぼっている。市債はインフラ整備を進める上で重要であるが、公債費の増額が財政硬直化の要因となる側面を留意し、将来世代に過度な負担を残すことにならないよう計画的な発行に努める必要がある。

日銀金沢支店によると、北陸の景気の総合判断を「一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している」との表現を用いているものの、新型コロナウイルスによる影響の長期化が予想されることから、本市の市税収入等においても大きな伸びは期待できず、当面は厳しい財政環境が続くものと考えられる。

今後の行財政運営においては、社会経済情勢の変化を的確に把握するとともに、コロナ収束後を見据えて各種事業の優先度、緊急度等を精査し、限られた財源の効率的・効果的な利活用を図ることが今まで以上に求められる。加えて、自然災害への対応をはじめ近年頻発化する鳥獣被害、さらには、新型コロナウイルスを世界的な災害と捉え、これら不測の事態に速やかに対応できる組織力が必要であることから、職員が一丸となって問題解決を図る体制を強化され、市民福祉の更なる向上と市政の発展に向けて鋭意努力されたい。

(2) 個別的意見

① 市民の安心・安全の確保

大規模な自然災害を想定し、市民への迅速かつ的確な情報伝達を図り、効果的な避難行動につなげるため、ハザードマップの利活用及び二次避難施設の開設訓練を住民参加のもと実施し、市民の防災意識の高揚と地域防災力の強化を図られたい。なお、避難所運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策にも万全を期されたい。

また、近年クマ被害により死傷者が出るなど鳥獣被害が深刻化していることから対策の強化を図られたい。

② 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束が見えず長期化が予想される。国や県との連携のもと、収束の切り札であるワクチン接種を計画的に進め、感染拡大の防止を図るとともに、市民生活及び地域経済の支援に引き続き取り組まれたい。また、コロナ収束後の社会は、コロナ以前とは状況が異なることを認識し、職員一人ひとりがコスト意識を持って、既存の事務事業が慣例的に実施されていないか等発想の転換を図られ、新しい知恵を出して工夫されたい。

③ 持続可能な財政構造の確立

市税収入等において、大きな伸びを期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用がより一層必要であることから、事務の効率化や事業の選択と重点化を推進し、最小の経費で最大の効果を発揮するよう持続可能な財政構造の確立に向け、全庁を挙げて積極的に取り組まれたい。

④ 各部署間の連携強化

行政ニーズはコロナ禍の中、以前に増して多様化、複雑化している。また、災害やパンデミック（世界的流行）など不測の事態に対応する体制が必要であることから、日頃から、所属部署を超えて、情報や課題の共有、連携を強化され、市民福祉の更なる向上に対応されたい。また、各部署を横断する窓口業務においては、市民サービスの向上に向けて、引き続き、窓口のワンストップサービスに取り組まされたい。

⑤ 財産管理の徹底

財産台帳は公有財産の取得、処分、所管換え等の経過が正確に記載され、整備されていることが基本である。土地や建物・物品の所管課においては、財産管理責任者を中心に実状と財産台帳に乖離がないよう取り組まされたい。加えて、財産統括部署においては、登録漏れがないか、登録処理が適正に行われているか、所管課と連携及び指導を図り、適正な管理に努められたい。

⑥ 業務等のリスク管理

業務の多様化・複雑化により、紛失、失念、支払い遅延・誤り、情報漏洩といった不適正な事務処理の発生リスクが拡大することが懸念される。各部署におかれては、リスク管理を徹底され、職員一人ひとりが緊張感を持って業務に取り組まされたい。

⑦ 定例な補助金等の支払い

各団体への定例な補助金等の支払いについては、実際に交付を受けている団体等の関係諸帳簿を確認し、補助金等が既得権益化していないか、交付の理由、金額の算定方法及び使途の妥当性について、検証されたい。また、町内会や地区団体に交付している補助金については、今後の「市民協働で創るまちづくり」事業を進める過程において検証されたい。

⑧ 適正な債権管理

例年、徴収努力の成果が表れている。また、国民健康保険税についても収入未済額を縮減させており、コロナ禍にありながらも収納率向上を維持している点を高く評価したい。今後も負担の公平性や財源確保の観点から、市税をはじめ、その他料金等の未収対策を推進されたい。

⑨ 公金の取扱い

地方公共団体の歳入について、収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると認められる場合に限り私人にその徴収又は収納事務を委託することができる。しかしながら、私人への公金徴収若しくは収納委託にあたっては、適正な事務執行となっていないケースが見受けられることから、各部署において関係法令を確認の上、改善されたい。

決算の概要等

1 全会計

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び7特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

*参考資料として、令和元年度分の白山市の一般会計及び特別会計の決算状況を合計した金額を記載した。

① 総計決算額

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
各会計決算総額	95,003,709,725	90,817,831,326	95.6	88,942,651,859	93.6	1,875,179,467	
一 般 会 計	72,825,795,725	68,786,993,115	94.5	67,134,753,298	92.2	1,652,239,817	
特 別 会 計	22,177,914,000	22,030,838,211	99.3	21,807,898,561	98.3	222,939,650	
内 訳	国民健康保険	10,614,077,000	10,632,539,906	100.2	10,572,259,263	99.6	60,280,643
	後期高齢者医療	1,421,948,000	1,415,941,917	99.6	1,413,671,732	99.4	2,270,185
	介護保険	9,706,801,000	9,615,695,702	99.1	9,455,306,880	97.4	160,388,822
	墓地公苑	72,392,000	71,681,215	99.0	71,681,215	99.0	0
	温泉事業	12,543,000	9,212,831	73.4	9,212,831	73.4	0
	工業団地造成事業	315,475,000	252,737,245	80.1	252,737,245	80.1	0
	湊財産区	34,678,000	33,029,395	95.2	33,029,395	95.2	0

<参考資料>

令和元年度分

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
各会計決算総額	77,617,581,765	74,900,025,542	96.5	73,506,397,344	94.7	1,393,628,198
一 般 会 計	54,327,875,765	51,524,667,715	94.8	50,397,890,308	92.8	1,126,777,407
特 別 会 計	23,289,706,000	23,375,357,827	100.4	23,108,507,036	99.2	266,850,791

歳 入 90,817,831,326円 (対前年度比21.3%増)
 歳 出 88,942,651,859円 (対前年度比21.0%増)
 歳入歳出差引額 1,875,179,467円 (対前年度比34.6%増)

これらは前年度に比べ、歳入は159億1,780万6千円（対前年度比21.3%）、歳出は154億3,625万5千円（対前年度比21.0%）ともに増加し、歳入歳出差引額は4億8,155万1千円（対前年度比34.6%）増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	88,418,248,735	86,543,069,268	1,875,179,467
一 般 会 計	68,786,993,115	64,735,170,707	4,051,822,408
特 別 会 計	19,631,255,620	21,807,898,561	△ 2,176,642,941

（2）決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額（A）	68,786,993,115	22,030,838,211	90,817,831,326
歳出総額（B）	67,134,753,298	21,807,898,561	88,942,651,859
形式収支（A－B）（C）	1,652,239,817	222,939,650	1,875,179,467
翌年度繰越財源（D）	138,070,793	0	138,070,793
実質収支（C－D）（E）	1,514,169,024	222,939,650	1,737,108,674
前年度実質収支（F）	1,014,811,462	266,850,791	1,281,662,253
単年度収支（E－F）（G）	499,357,562	△ 43,911,141	455,446,421

歳入歳出差引額（形式収支）は18億7,517万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,807万1千円を差し引いた実質収支は、17億3,710万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、4億5,544万6千円の黒字となっている。

② 一般会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	708,485,323	29.5
後期高齢者医療特別会計	307,651,470	12.8
介護保険特別会計	1,381,237,617	57.6
墓地公苑特別会計	0	0.0
温泉事業特別会計	2,208,181	0.1
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合 計	2,399,582,591	100.0

③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 営 診 療 施 設	18,592,000	100.0
合 計	18,592,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

区 分	翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比	
全 会 計 合 計	4,291,808,802	100.0	1,769,249,064	100.0	
一 般 会 計	4,030,830,802	93.9	1,660,211,625	93.8	
特 別 会 計	260,978,000	6.1	109,037,439	6.2	
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	41,817,737	38.4
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	8,276,268	7.6
	介護保険特別会計	199,978,000	76.6	51,516,120	47.1
	墓地公苑特別会計	0	0.0	710,785	0.7
	温泉事業特別会計	0	0.0	3,330,169	3.1
	工業団地造成事業特別会計	61,000,000	23.4	1,737,755	1.6
	湊財産区特別会計	0	0.0	1,648,605	1.5

※翌年度繰越額は、繰越明許額である。

(3) 市債現債額の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

市 債 現 債 額			(単位：円)
会 計 名	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中における 増 減 額	令和2年度末 現 在 高
一 般 会 計	83,538,057,047	1,322,162,522	84,860,219,569
墓 地 公 苑 特 別 会 計	113,200,000	36,720,000	149,920,000
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	37,200,000	252,500,000	289,700,000
合 計	83,688,457,047	1,611,382,522	85,299,839,569

市債の現在高は852億9,984万円で、前年度に比べ16億1,138万3千円（対前年度比1.9%）増加している。

(4) 財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の令和元年度決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－2類型」に区分されている。

① 財政力指数（白山市：0.69、類似団体：0.83）

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。

令和2年度の財政力指数は0.69で、前年度に比べて0.02ポイント低下している。

令和元年度の類似団体の指数は0.83である。

② 経常収支比率（白山市：94.7%、類似団体：91.1%）

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \quad \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和2年度の経常収支比率は94.7%で、前年度に比べて2.1ポイント低下している。
令和元年度の類似団体の指数は91.1%である。

③ 実質収支比率（白山市：4.8%、類似団体：6.1%）

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和2年度の実質収支比率は4.8%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。
令和元年度の類似団体の指数は6.1%である。

④ 公債費負担比率（白山市：19.5%、類似団体：12.3%）

$$\frac{\text{公債償還一般財源} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和2年度の公債費負担比率は19.5%で、前年度に比べて1.2ポイント低下している。
令和元年度の類似団体の指数は12.3%である。

2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

令和2年度決算収支状況

<参考>令和元年度決算収支状況

(単位:円)		(単位:円)	
区 分	令和2年度	区 分	令和元年度
歳入総額(A)	68,786,993,115	歳入総額(A)	51,524,667,715
歳出総額(B)	67,134,753,298	歳出総額(B)	50,397,890,308
形式収支(A-B)(C)	1,652,239,817	形式収支(A-B)(C)	1,126,777,407
翌年度繰越財源(D)	138,070,793	翌年度繰越財源(D)	111,965,945
実質収支(C-D)(E)	1,514,169,024	実質収支(C-D)(E)	1,014,811,462
前年度実質収支(F)	1,014,811,462	前年度実質収支(F)	1,186,813,730
単年度収支(E-F)(G)	499,357,562	単年度収支(E-F)(G)	△172,002,268

令和2年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初501億200万円、補正額197億8,200万7千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額29億4,178万9千円の増で、予算総額728億2,579万6千円となっている。

一方、決算額は歳入で687億8,699万3千円、歳出で671億3,475万3千円、前年度に比べて歳入で172億6,232万5千円(対前年度比33.5%)、歳出で167億3,686万3千円(対前年度比33.2%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は16億5,224万円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,807万1千円を差し引いた実質収支は15億1,416万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4億9,935万8千円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予算現額	72,825,795,725円
調定額	69,784,378,646円
収入済額	68,786,993,115円
不納欠損額	11,798,012円
収入未済額	985,587,519円

※予算現額に対する収入済額の比率は、94.5% (前年度94.8%) である。

※調定額に対する収入済額の比率は、98.6% (前年度99.2%) である。

※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0% (前年度0.1%) である。

※調定額に対する収入未済額の比率は、1.4% (前年度0.6%) である。

② 款別の予算執行状況

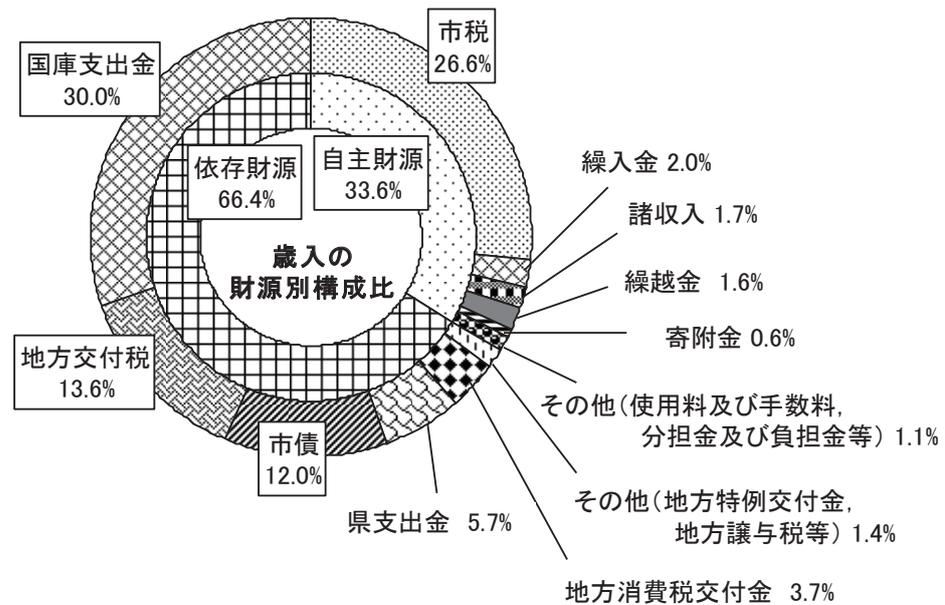
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	18,167,910,000	19,254,909,785	18,281,627,730	8,934,577	964,347,478	100.6	94.9
2 地方譲与税	407,640,000	407,640,000	407,640,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割金 交 付	13,862,000	13,862,000	13,862,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割金 交 付	51,148,000	51,148,000	51,148,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	63,584,000	63,584,000	63,584,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税 交 付	2,519,952,000	2,519,952,000	2,519,952,000	0	0	100.0	100.0
8 環境性能割金 交 付	42,487,000	42,487,000	42,487,000	0	0	100.0	100.0
9 地方特例 交 付	423,391,000	423,391,000	423,391,000	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	9,326,688,000	9,326,688,000	9,326,688,000	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,984,000	11,984,000	11,984,000	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び 負 担 金	209,776,000	186,355,948	183,253,848	75,500	3,026,600	87.4	98.3
13 使用料及び 手 数 料	428,157,000	406,324,744	398,648,304	1,191,540	6,484,900	93.1	98.1
14 国庫支出金	22,025,158,874	20,680,360,202	20,680,360,202	0	0	93.9	100.0
15 県支出金	3,975,979,000	3,893,104,031	3,893,104,031	0	0	97.9	100.0
16 財産収入	158,934,000	168,423,200	168,423,200	0	0	106.0	100.0
17 寄 附 金	411,208,000	411,584,603	411,584,603	0	0	100.1	100.0
18 繰 入 金	1,374,681,000	1,347,950,005	1,347,950,005	0	0	98.1	100.0
19 繰 越 金	1,126,777,945	1,126,777,407	1,126,777,407	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,968,177,906	1,173,852,721	1,160,527,785	1,596,395	11,728,541	59.0	98.9
21 市 債	10,118,300,000	8,274,000,000	8,274,000,000	0	0	81.8	100.0
合 計	72,825,795,725	69,784,378,646	68,786,993,115	11,798,012	985,587,519	94.5	98.6

③ 性質別の状況

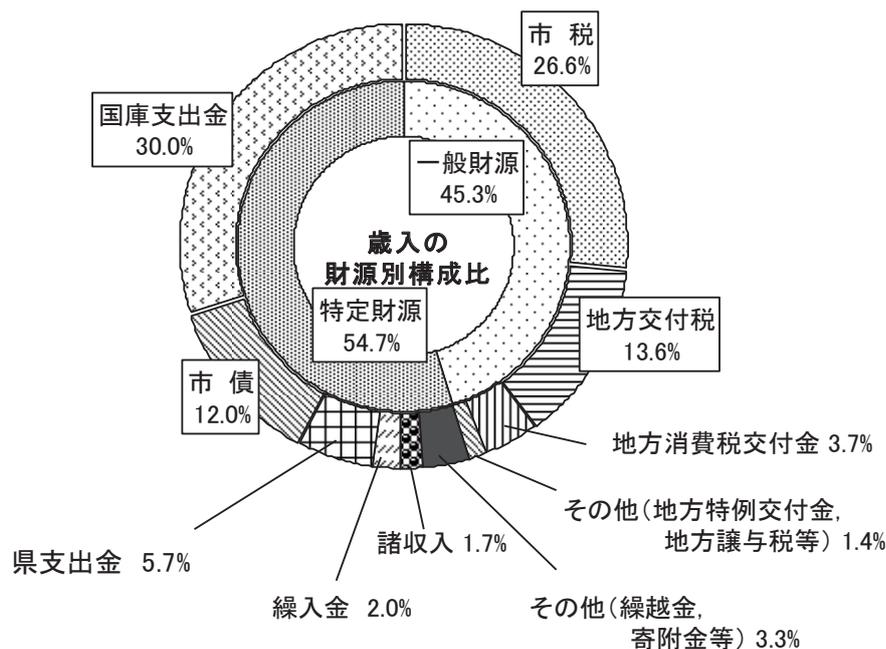
歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、自主財源は230億7,879万3千円で、依存財源は457億820万円となっている。これを前年度と比べると、自主財源は6億315万4千円（対前年度比2.5%）減少しており、依存財源は178億6,548万円（対前年度比64.2%）増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が33.6%、依存財源が66.4%である。前年度に比べ自主財源が12.3ポイント低下し、依存財源はその分上昇している。



(注) 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合には、一般財源は311億4,236万4千円、特定財源は376億4,462万9千円となっている。これを前年度と比べると、一般財源は3億8,960万1千円（対前年度比1.2%）減少し、特定財源は176億5,192万6千円（対前年度比88.3%）増加している。歳入決算額に占める割合は、一般財源が45.3%、特定財源が54.7%であり、前年度に比べ一般財源が15.9ポイント低下し、特定財源はその分上昇している。



(注) 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。

④ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市税 (構成比 26.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
18,167,910,000	19,254,909,785	18,281,627,730	8,934,577	964,347,478	100.6	94.9

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

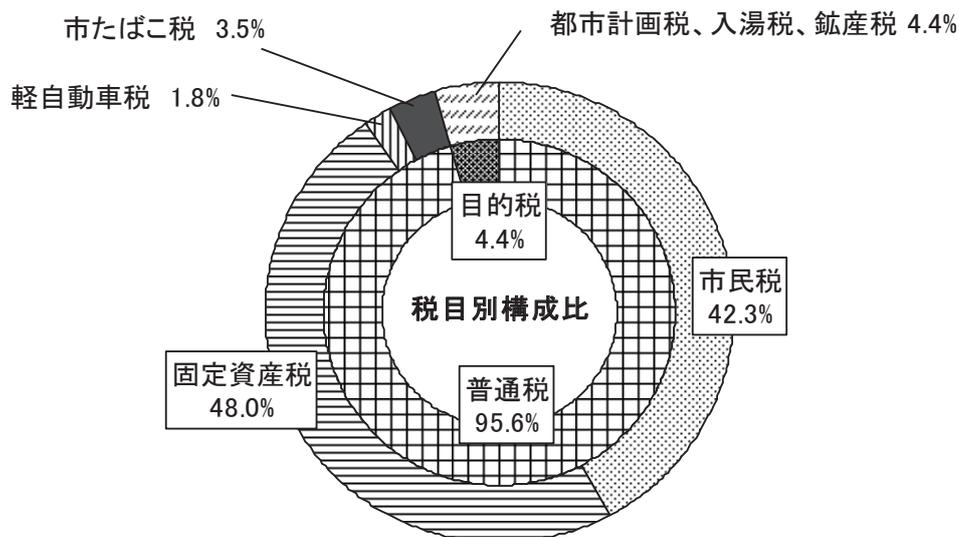
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
19,382,925,000	19,851,159,561	19,489,672,525	55,850,963	305,636,073	100.6	98.2

市税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	
普通税	市民税	7,699,600,000	7,874,971,160	7,739,622,073	4,208,209	131,140,878	100.5	98.3
	個人	5,783,400,000	5,916,691,867	5,806,223,380	4,108,209	106,360,278	100.4	98.1
	法人	1,916,200,000	1,958,279,293	1,933,398,693	100,000	24,780,600	100.9	98.7
	固定資産税	8,724,600,000	9,561,541,391	8,775,739,879	3,982,819	781,818,693	100.6	91.8
	軽自動車税	325,300,000	335,836,378	331,757,825	145,482	3,933,071	102.0	98.8
	市たばこ税	639,000,000	643,890,433	643,890,433	0	0	100.8	100.0
	計	17,388,500,000	18,416,239,362	17,491,010,210	8,336,510	916,892,642	100.6	95.0
目的税	鉱産税	10,000	10,194	10,194	0	0	101.9	100.0
	入湯税	3,000,000	948,600	948,600	0	0	31.6	100.0
	都市計画税	776,400,000	837,711,629	789,658,726	598,067	47,454,836	101.7	94.3
	計	779,410,000	838,670,423	790,617,520	598,067	47,454,836	101.4	94.3
合計	18,167,910,000	19,254,909,785	18,281,627,730	8,934,577	964,347,478	100.6	94.9	

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・ 固定資産税	87億7,574万円	(構成比率 48.0%)
・ 市民税	77億3,962万2千円	(構成比率 42.3%)
・ 市たばこ税	6億4,389万円	(構成比率 3.5%)
・ 軽自動車税	3億3,175万8千円	(構成比率 1.8%)

〔目的税〕

・ 都市計画税	7億8,965万9千円	(構成比率 4.3%)
・ 入湯税	94万9千円	(構成比率 0.1%)

収入済額は前年度に比べて、12億804万5千円（対前年度比6.2%）減少し、182億8,162万8千円となった。

これは主として、軽自動車税が2,050万6千円（対前年度比6.6%）増加したものの、固定資産税が7億3,184万8千円（対前年度比7.7%）、市民税が4億7,882万円（対前年度比5.8%）及び都市計画税が858万3千円（対前年度比1.1%）減少したことによる。

現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,083,510,000	18,958,458,991	18,193,716,183	475,657	764,267,151	96.0
滞納繰越分	84,400,000	296,450,794	87,911,547	8,458,920	200,080,327	29.7
合 計	18,167,910,000	19,254,909,785	18,281,627,730	8,934,577	964,347,478	94.9

市税の収納率については、現年課税分が96.0%、滞納繰越分が29.7%、全体で94.9%となり、前年度と比べて全体で3.3ポイント低下している。

なお現年課税分は前年度に比べて3.5ポイント低下し、滞納繰越分は5.1ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・ 市民税	420万8千円	(構成比率 47.1%)
・ 固定資産税	398万3千円	(構成比率 44.6%)

〔目的税〕

・ 都市計画税	59万8千円	(構成比率 6.7%)
---------	--------	-------------

不納欠損額は前年度に比べて、4,691万6千円（対前年度比84.0%）減少している。

これは主として、固定資産税が3,852万9千円（対前年度比90.6%）減少したことによる。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの(停止後3年)		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの(即時消滅)		地方税法第18条 第1項の規定による もの(消滅時効)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	32	2,298,398	8	1,649,672	8	160,139	48	4,108,209
法人市民税	0	0	1	50,000	1	50,000	2	100,000
固定資産税	10	1,231,200	13	1,901,695	20	849,924	43	3,982,819
都市計画税	10	187,329	13	281,422	20	129,316	43	598,067
軽自動車税	6	91,282	4	22,400	5	31,800	15	145,482
合 計	58 (48)	3,808,209	39 (26)	3,905,189	54 (34)	1,221,179	151 (108)	8,934,577

※ 合計欄の()は、実件数である。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

〔普通税〕

- ・ 固定資産税 7億8,181万9千円 (構成比率 81.1%)
- ・ 市民税 1億3,114万1千円 (構成比率 13.6%)
- ・ 軽自動車税 393万3千円 (構成比率 0.4%)

〔目的税〕

- ・ 都市計画税 4,745万5千円 (構成比率 4.9%)

収入未済額は前年度に比べて、6億5,871万1千円(対前年度比215.5%)増加している。

これは主として、固定資産税が6億1,321万6千円(対前年度363.7%)及び都市計画税が2,411万6千円(対前年度比103.3%)増加したことによる。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
407,640,000	407,640,000	407,640,000	0	0	100.0	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
395,243,000	395,243,038	395,243,038	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	96,857,000	96,857,000	96,857,000	0	0	100.0
自動車重量譲与税	281,801,000	281,801,000	281,801,000	0	0	100.0
森林環境譲与税	28,982,000	28,982,000	28,982,000	0	0	100.0
合 計	407,640,000	407,640,000	407,640,000	0	0	100.0

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税 2億8,180万1千円 (構成比率 69.1%)
- ・地方揮発油譲与税 9,685万7千円 (構成比率 23.8%)

収入済額は前年度に比べて、1,239万7千円(対前年度比3.1%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税が149万8千円(対前年度比1.5%)及び自動車重量譲与税が144万8千円(対前年度比0.5%)減少したものの、森林環境譲与税が1,534万3千円(対前年度比112.5%)増加したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
13,862,000	13,862,000	13,862,000	0	0	100.0	100.0

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
12,236,000	12,236,000	12,236,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べて、162万6千円(対前年度比13.3%)増加している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
51,148,000	51,148,000	51,148,000	0	0	100.0	100.0

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
58,987,000	58,987,000	58,987,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べて、783万9千円(対前年度比13.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
63,584,000	63,584,000	63,584,000	0	0	100.0	100.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
35,727,000	35,727,000	35,727,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べて、2,785万7千円(対前年度比78.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 3.7%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,519,952,000	2,519,952,000	2,519,952,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,069,815,000	2,069,815,000	2,069,815,000	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 地方消費税交付金(一般財源) 12億387万9千円 (構成比率 47.8%)
- ・ 地方消費税交付金(社会保障財源) 13億1,607万3千円 (構成比率 52.2%)

収入済額は前年度に比べて、4億5,013万7千円(対前年度比21.7%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
0	0	0	0	0	0.0	0.0

(注) 自動車取得税交付金は、地方税の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、道路に関する費用に充てることを目的として、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R元.9.30)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
71,693,000	71,693,783	71,693,783	0	0	100.0	100.0

(注) 令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

収入済額は前年度に比べて、7,169万4千円(皆減)減少している。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
42,487,000	42,487,000	42,487,000	0	0	100.0	100.0

(注) 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(R元.10.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
22,494,000	22,494,000	22,494,000	0	0	100.0	100.0

(注) 令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

収入済額は前年度に比べて、1,999万3千円(対前年度比88.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
423,391,000	423,391,000	423,391,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
331,570,000	331,570,000	331,570,000	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・法人事業税交付金 2億4,675万1千円 (構成比率 58.3%)
- ・個人住民税減収補てん特例交付金 1億4,811万7千円 (構成比率 35.0%)
- ・自動車税減収補てん特例交付金 2,022万5千円 (構成比率 4.8%)
- ・軽自動車税減収補てん特例交付金 829万8千円 (構成比率 1.9%)

収入済額は前年度に比べて、9,182万1千円(対前年度比27.7%)増加している。

第10款 地方交付税 (構成比 13.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
9,326,688,000	9,326,688,000	9,326,688,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
9,032,941,000	9,032,941,000	9,032,941,000	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・普通交付税 79億5,908万1千円 (構成比率 85.3%)
- ・特別交付税 13億6,760万7千円 (構成比率 14.7%)

収入済額は前年度に比べて、2億9,374万7千円(対前年度比3.3%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
11,984,000	11,984,000	11,984,000	0	0	100.0	100.0

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
11,585,000	11,585,000	11,585,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べて、39万9千円(対前年度比3.4%)増加している。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
209,776,000	186,355,948	183,253,848	75,500	3,026,600	87.4	98.3

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
295,670,000	305,459,801	302,308,601	360,900	2,790,300	102.2	99.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比	
分担金	農林水産業費	県営ほ場整備事業費	15,283,396	8.4
	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	1,001,100	0.5
	小計		16,284,496	8.9
負担金	民生費	老人福祉費 保育所保育料、幼稚園保育料、保育利用料(一時,病児,延長,休日)、日本スポーツ振興センター掛金	153,043,281	83.5
	土木費	融雪施設リニューアル事業費、道路整備事業費 道路舗装事業費、道路消雪整備事業費	9,423,628	5.1
	教育費	日本スポーツ振興センター掛金	3,612,980	2.0
	衛生費	未熟児養育医療費	889,463	0.5
	小計		166,969,352	91.1
合計		183,253,848	100.0	

収入済額は前年度に比べて、1億1,905万5千円(対前年度比39.4%)減少している。

これは主として、農業水産業費分担金が593万5千円(対前年度比63.5%)及び土木費分担金が93万4千円(対前年度比1,380.9%)増加したものの、民生費負担金が1億2,220万6千円(対前年度比44.4%)及び土木費負担金が337万6千円(対前年度比26.4%)減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

[負担金]

- ・民生費負担金 7万6千円 (構成比率 100.0%)
 <内容は、保育所保育料>

不納欠損額は前年度に比べて、28万5千円(対前年度比79.1%)減少している。

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

・民生費負担金 302万7千円 (構成比率 100.0%)
 <内容は、保育所保育料及び老人福祉費負担金>

収入未済額は前年度に比べて、23万6千円(対前年度比8.5%)増加している。
 収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が290万1千円(構成比率95.8%)、社会福祉費負担金が12万6千円(構成比率4.2%)となっている。

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
428,157,000	406,324,744	398,648,304	1,191,540	6,484,900	93.1	98.1

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

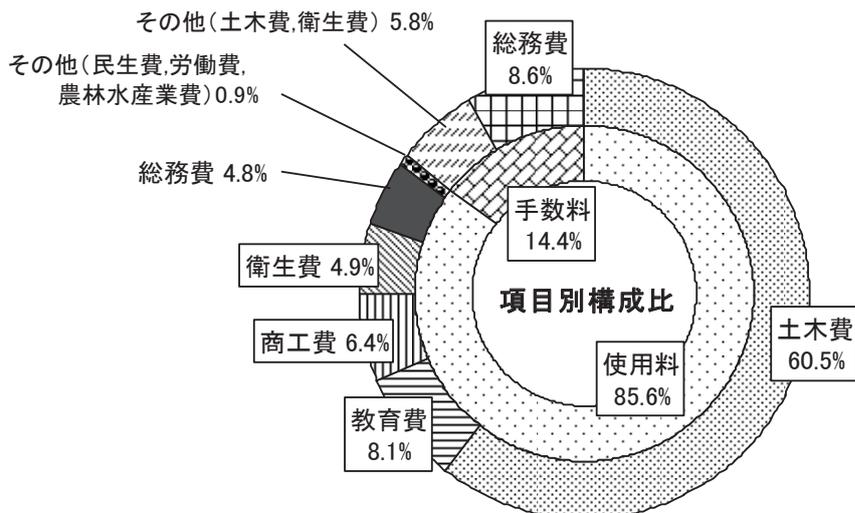
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
427,748,000	444,550,973	433,158,173	2,547,976	8,844,824	101.3	97.4

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比	
使用料	総務費	市営駐車場、法定外公共物、行政財産使用料	19,040,030	4.8
	民生費	行政財産使用料、老人福祉センター	2,560,930	0.6
	衛生費	墓地、松任斎場	19,661,477	4.9
	労働費	サン・スポーツランド松任	775,590	0.2
	農林水産業費	漁港	340,578	0.1
	商工費	獅子吼高原ゴンドラリフト、市民工房うるわし	25,678,205	6.4
	土木費	市営住宅家賃、市営住宅駐車場 道路占用料、松任総合運動公園内体育施設	241,003,682	60.5
	教育費	鶴来総合文化会館、松任文化会館、松任学習センター	32,347,612	8.1
	小計		341,408,104	85.6
手数料	総務費	戸籍、住民票、印鑑証明、税務諸証明	34,257,450	8.6
	衛生費	犬登録	3,457,120	0.9
	土木費	建築確認申請、開発許可等申請、建築完了検査申請	19,525,630	4.9
	小計		57,240,200	14.4
合計		398,648,304	100.0	

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、3,451万円（対前年度比8.0%）減少している。

これは主として、衛生費使用料が896万6千円（対前年度比83.8%）及び土木費手数料が178万1千円（対前年度比10.0%）増加したものの、土木費使用料が1,434万1千円（対前年度比5.6%）、教育費使用料が1,131万7千円（対前年度比25.9%）及び商工費使用料が934万5千円（対前年度比26.7%）減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔使用料〕

- ・土木費使用料 119万2千円 （構成比率 100.0%）
 <内容は、市営住宅家賃>

不納欠損額は前年度に比べて、135万6千円（対前年度比53.2%）減少している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

〔使用料〕

- ・土木費使用料 648万5千円 （構成比率 100.0%）
 <内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場>

収入未済額は前年度に比べて236万円（対前年度比26.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が600万2千円（構成比率92.6%）及び市営住宅駐車場が48万3千円（構成比率7.4%）となっている。

第14款 国庫支出金 (構成比 30.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
22,025,158,874	20,680,360,202	20,680,360,202	0	0	93.9	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

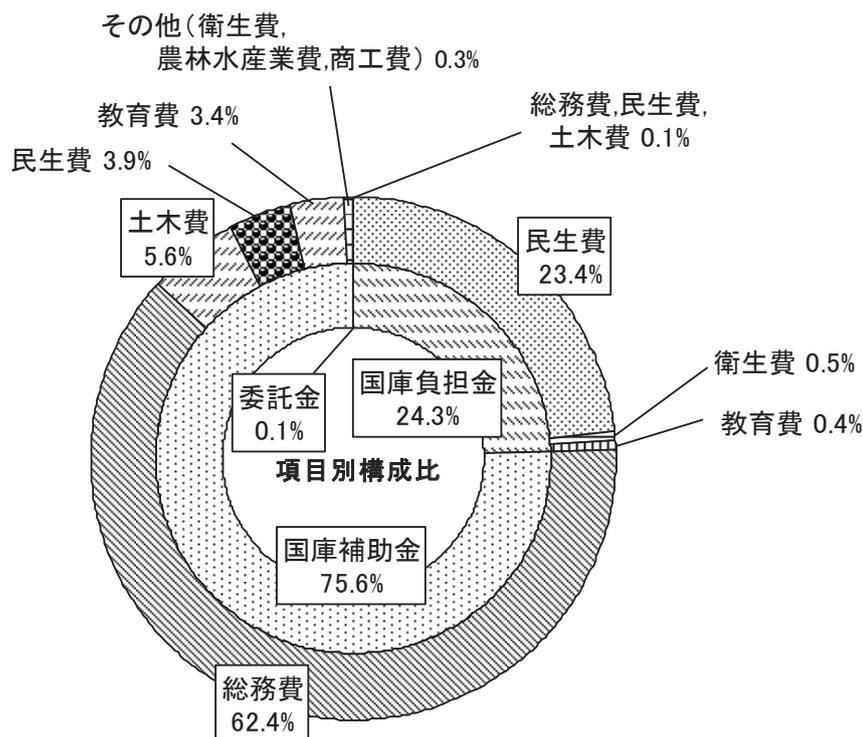
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,268,638,813	6,518,451,456	6,518,451,456	0	0	89.7	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比
国庫負担金	民生費	保育所運営費、児童手当費、障害者福祉費 生活保護費、児童扶養手当給付費	4,844,265,004 23.4
	衛生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	92,491,524 0.5
	教育費	子育てのための施設等利用給付交付金	90,351,160 0.4
	小計		5,027,107,688 24.3
国庫補助金	総務費	特別定額給付金給付事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,904,807,660 62.4
	民生費	子育て世帯臨時特別給付事業 放課後児童健全育成事業費	812,025,000 3.9
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	47,010,000 0.2
	農林水産業費	水産物供給基盤機能保全事業費	21,108,000 0.1
	商工費	観光振興事業費	1,312,657 0.0
	土木費	社会資本整備総合交付金 地方創生道整備推進交付金	1,152,742,422 5.6
	教育費	公立学校情報機器整備費 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費	691,885,000 3.4
小計		15,630,890,739 75.6	
委託金	総務費	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,058,000 0.0
	民生費	基礎年金等事務費交付金	20,791,531 0.1
	土木費	手取川樋管等管理費	512,244 0.0
	小計		22,361,775 0.1
合計		20,680,360,202 100.0	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、141億6,190万9千円（対前年度比217.3%）増加している。

これは主として、商工費国庫補助金が7,088万7千円（対前年度比98.2%）減少したものの、総務費国庫補助金が128億4,080万7千円（対前年度比20,063.6%）、教育費国庫補助金が4億5,665万8千円（対前年度比194.1%）、民生費国庫負担金が3億4,843万円（対前年度比7.8%）及び土木費国庫補助金が2億8,306万5千円（対前年度比32.5%）増加したことによる。

第15款 県支出金（構成比 5.7%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,975,979,000	3,893,104,031	3,893,104,031	0	0	97.9	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

（単位：円・%）

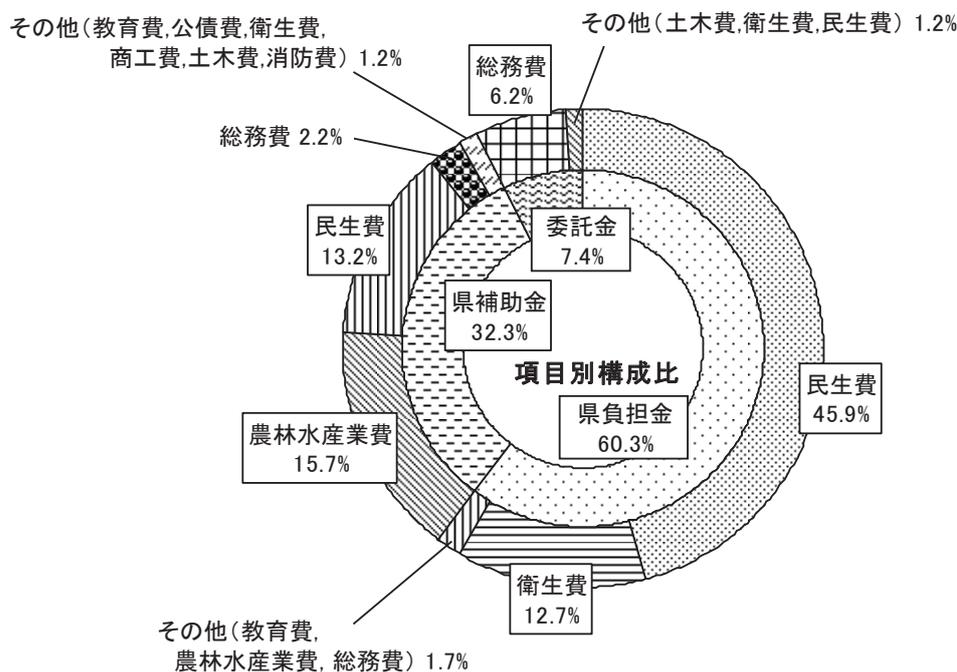
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,736,112,000	3,488,577,325	3,488,577,325	0	0	93.4	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	主 な 内 容	収 入 済 額	構 成 比	
県負担金	総務費	県移譲事務交付金	4,890,000	0.1
	民生費	保育所運営費、障害者福祉費、児童手当費	1,788,216,766	45.9
	衛生費	国民健康保険保険基盤安定負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	495,392,642	12.7
	農林水産業費	地籍調査事業費	17,025,000	0.4
	教育費	子育てのための施設等利用給付費	45,071,180	1.2
	小 計		2,350,595,588	60.3
県補助金	総務費	電源立地地域対策交付金	86,217,300	2.2
	民生費	障害者福祉費、放課後児童クラブ事業費 児童福祉施設等感染防止対策事業費	510,761,000	13.2
	衛生費	子ども・子育て支援事業費、健康増進事業費	8,260,000	0.2
	農林水産業費	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 多面的機能支払交付金、国庫林道事業費 産地生産基盤パワーアップ事業費	610,122,283	15.7
	商工費	温泉旅館魅力開発支援事業費	4,609,000	0.1
	土木費	住宅・建築物耐震化促進事業費	1,495,500	0.0
	消防費	消防団強化事業費	499,000	0.0
	教育費	スクールサポートスタッフ配置事業費 伝統的建造物群保存地区保存事業費	24,497,660	0.6
	公債費	合併特例債償還助成交付金、自治振興資金交付金	10,681,424	0.3
小 計		1,257,143,167	32.3	
委託金	総務費	個人県民税徴収取扱費、国勢調査費	241,581,270	6.2
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進事業費	9,825,750	0.3
	土木費	県営松任海浜公園指定管理料 県営手取公園指定管理料	33,777,256	0.9
	民生費	特別弔慰金支給事務費交付金	181,000	0.0
	小 計		285,365,276	7.4
合 計		3,893,104,031	100.0	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、4億452万7千円（対前年度比11.6%）増加している。

これは主として、総務費委託金が3,922万3千円（対前年度比14.0%）、土木費県補助金が1,063万6千円（対前年度比87.7%）及び衛生費県負担金が519万5千円（対前年度比1.0%）減少しているものの、農林水産業費県補助金が1億9,809万1千円（対前年度比48.1%）、民生費県負担金が1億5,708万円（対前年度比9.6%）、民生費県補助金が7,048万5千円（対前年度比16.0%）及び教育費県負担金が2,177万7千円（対前年度比93.5%）増加したことによる。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
158,934,000	168,423,200	168,423,200	0	0	106.0	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
78,003,000	82,247,684	82,247,684	0	0	105.4	100.0

収入済額は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

- ・ 財産貸付収入 5,055万1千円 (構成比率 30.0%)
 <内容は、土地貸付収入、建物貸付収入>
- ・ 利子及び配当金 594万6千円 (構成比率 3.5%)
 <内容は、配当金>
- ・ 基金運用収入 433万2千円 (構成比率 2.6%)
 <内容は、基金利子>

〔財産売払収入〕

- ・ 不動産売払収入 8,027万4千円 (構成比率 47.7%)
 <内容は、土地売払収入、建物売払収入>
- ・ 有価証券売払収入 2,495万円 (構成比率 14.8%)
 <内容は、公有財産売払収入>
- ・ 物品売払収入 237万円 (構成比率 1.4%)
 <内容は、物品売払収入>

収入済額は前年度に比べて、8,617万6千円(対前年度比104.8%)増加している。

これは主として、不動産売払収入が6,013万7千円(対前年度比298.6%)及び有価証券売払収入が2,495万円(皆増)増加したことによる。

第17款 寄附金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
411,208,000	411,584,603	411,584,603	0	0	100.1	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
220,503,000	223,961,531	223,961,531	0	0	101.6	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 一般寄附金 2億2,854万8千円 (構成比率 55.5%)
- ・ 土木費寄附金 9,000万円 (構成比率 21.9%)
- ・ 総務費寄附金 8,910万円 (構成比率 21.6%)
- ・ 民生費寄附金 268万2千円 (構成比率 0.7%)
- ・ 衛生費寄附金 105万4千円 (構成比率 0.3%)

収入済額は前年度に比べて、1億8,762万3千円(対前年度比83.8%)増加している。

これは主として、教育費寄附金が206万9千円(対前年度比91.2%)減少しているものの、土木費寄附金が9,000万円(皆増)、総務費寄附金が7,848万4千円(対前年度比739.3%)及び一般寄附金が2,014万円(対前年度比9.7%)増加したことによる。

第18款 繰入金 (構成比 2.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,374,681,000	1,347,950,005	1,347,950,005	0	0	98.1	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
939,462,000	938,999,165	938,999,165	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

[基金繰入金]

- ・ 財政調整基金繰入金 6億7,535万1千円 (構成比率 50.1%)
- ・ その他基金繰入金 5億7,470万1千円 (構成比率 42.6%)
 <主な内容は、合併振興基金繰入金、ふるさと振興基金繰入金、
 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金>
- ・ 減債基金繰入金 9,789万8千円 (構成比率 7.3%)

収入済額は前年度に比べて、4億895万1千円(対前年度比43.6%)増加している。

これは、湊財産区特別会計繰入金が1,550万円(皆減)減少しているものの、その他基金繰入金が2億4,076万2千円(対前年度比72.1%)、財政調整基金繰入金が1億4,215万円(対前年度比26.7%)及び減債基金繰入金が4,153万9千円(対前年度比73.7%)増加したことによる。

第19款 繰越金 (構成比 1.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,126,777,945	1,126,777,407	1,126,777,407	0	0	100.0	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,294,778,259	1,294,777,989	1,294,777,989	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

[繰越金]

- ・ 前年度繰越金 11億2,677万7千円 (構成比率 100.0%)

収入済額は前年度に比べて、1億6,800万1千円(対前年度比13.0%)減少している。

第20款 諸収入 (構成比 1.7%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,968,177,906	1,173,852,721	1,160,527,785	1,596,395	11,728,541	59.0	98.9

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,448,144,693	933,223,124	916,821,445	900,522	15,501,157	63.3	98.2

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	延滞金	19,944,548	1.7	
市預金利子	預金利子	48,561	0.0	
貸付金元利収入	商工費	延払いによる機械設備貸与元金・利子	467,141	0.0
	保育所運営費 特別資金	保育所運営費特別資金貸付金元利収入	2,000,000	0.2
	小計		2,467,141	0.2
受託事業収入	民生費	所管区域外児童入所受託事業費	1,280,390	0.1
	土木費	区画整理事業費	636,000,030	54.8
	教育費	所管区域外児童入校受託事業費 埋蔵文化財発掘調査事業費	22,788,569	2.0
	農林水産費	農地中間管理事業費	220,000	0.0
	衛生費	保健指導事業費	122,018	0.0
	小計		660,411,007	56.9
雑入	過年度収入	過年度収入国庫支出金・県支出金	25,466,941	2.2
	雑入	市町臨時交付金	73,666,000	6.3
		後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	44,326,010	3.8
		コミュニティ助成金	34,900,000	3.0
		心身障害者医療高額療養費	34,685,535	3.0
		スキー場施設使用料	29,221,788	2.5
		スポーツ振興くじ助成金	27,379,000	2.4
		光ファイバ賃貸料	15,378,616	1.3
		その他	192,632,638	16.7
	小計		477,656,528	41.2
合計		1,160,527,785	100.0	

収入済額は前年度に比べて、2億4,370万6千円（対前年度比26.6%）増加している。
 これは主として、雑入のプレミアム付商品券売上代金が1億4,978万4千円（皆減）、雑入の過年度支出精算還付金が1,189万3千円（対前年度比85.2%）減少しているものの、土木費受託事業収入が2億5,087万円（対前年度比65.1%）、雑入の市町臨時交付金が7,366万6千円（皆増）、雑入のスポーツ振興くじ助成金が2,257万9千円（対前年度比470.4%）、雑入のスキー場施設使用料が1,849万3千円（対前年度比172.4%）及び雑入のコミュニティ助成金が1,740万円（対前年度比99.4%）増加したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔雑入〕

- ・生活保護費返還金 154万4千円 (構成比率 96.7%)
- ・過年度支出精算還付金 5万2千円 (構成比率 3.3%)

不納欠損額は前年度に比べて、69万6千円（対前年度比77.3%）増加している。

収入未済額は、次のとおりである。

〔受託事業収入〕

- ・教育費受託事業収入 212万円 (構成比率 18.1%)
 <内容は、埋蔵文化財発掘調査事業費>

〔雑入〕

- ・雑入 960万9千円 (構成比率 81.9%)
 <主な内容は、生活保護費返還金及び過年度支出精算還付金>

収入未済額は前年度に比べて、377万3千円（対前年度比24.3%）減少している。

第21款 市債（構成比 12.0%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
10,118,300,000	8,274,000,000	8,274,000,000	0	0	81.8	100.0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

（単位：円・%）

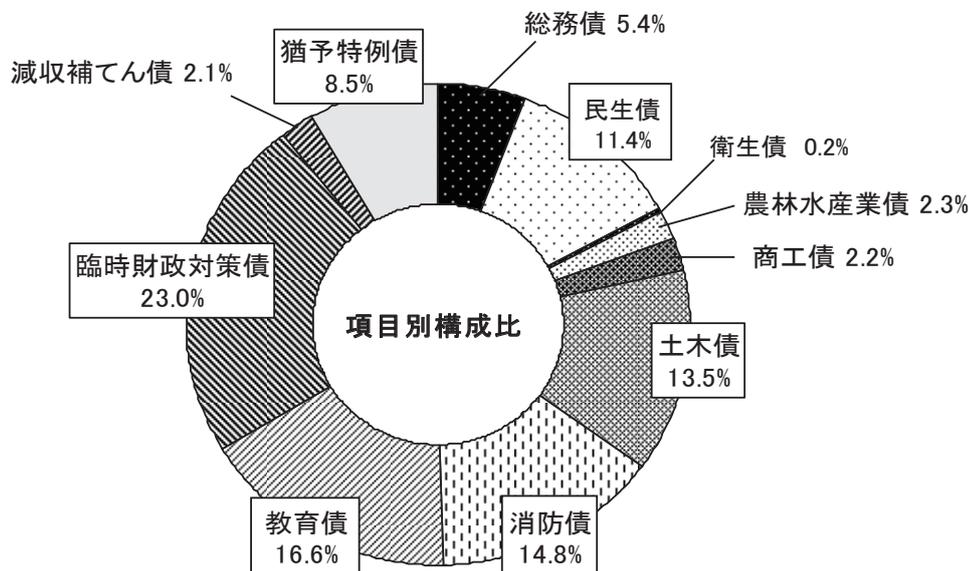
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,193,600,000	5,793,400,000	5,793,400,000	0	0	80.5	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	主 な 内 容	収 入 済 額	構 成 比
総 務 債	白山麓地区情報基盤整備事業債 地方路線バス運行維持事業債	449,300,000	5.4
民 生 債	公立保育所施設整備事業債 老人福祉施設整備事業債	945,100,000	11.4
衛 生 債	保健衛生施設整備事業債	19,900,000	0.2
農 林 水 産 業 債	県営土地改良事業債、県営ほ場整備事業債	180,400,000	2.3
商 工 債	スキー場施設整備事業債、白峰地域観光振興事業債 美川コミュニティプラザ改修事業債	178,100,000	2.2
土 木 債	道路整備事業債、街路整備事業債 土地区画整理事業債	1,118,800,000	13.5
消 防 債	消防施設等整備事業債	1,225,600,000	14.8
教 育 債	鶴来総合文化会館改修事業債、旭丘小学校改修事業債 東明小学校改修事業債、公民館施設改修事業債	1,377,100,000	16.6
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,902,400,000	23.0
減 収 補 て ん 債	減収補てん債	177,300,000	2.1
猶 予 特 例 債	猶予特例債	700,000,000	8.5
合 計		8,274,000,000	100.0

市債の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、24億8,060万円（対前年度比42.8%）増加している。

これは主として、商工債が4億8,760万円（対前年度比73.2%）減少しているものの、猶予特例債が7億円（皆増）、消防債が6億9,990万円（対前年度比133.1%）、臨時財政対策債が4億7,320万円（対前年度比33.1%）、教育債が3億3,530万円（対前年度比32.2%）及び民生債が3億2,140万円（対前年度比51.5%）増加したことによる。

(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	72,825,795,725 円
支 出 済 額	67,134,753,298 円
翌年度繰越額	4,030,830,802 円
不 用 額	1,660,211,625 円

※予算現額に対する支出済額の比率は、 92.2% (前年度92.8%) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 5.5% (前年度 5.4%) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 2.3% (前年度 1.8%) である。

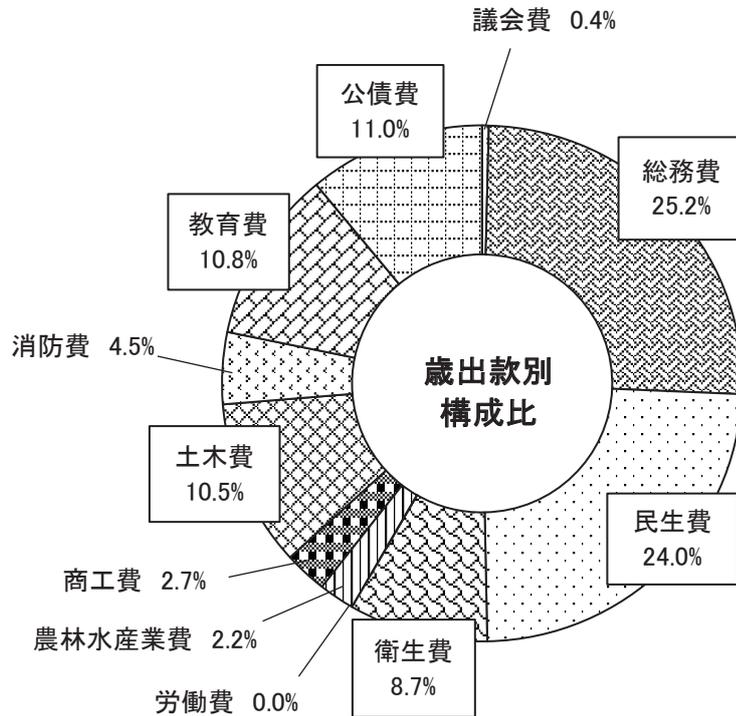
② 款別の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予 算 執行率	決算額 構成比
1 議 会 費	293,645,000	284,339,186	0	9,305,814	96.8	0.4
2 総 務 費	17,244,300,000	16,938,900,052	150,624,715	154,775,233	98.2	25.2
3 民 生 費	16,755,832,000	16,132,021,171	0	623,810,829	96.3	24.0
4 衛 生 費	6,217,329,000	5,816,904,290	211,000,000	189,424,710	93.6	8.7
5 労 働 費	11,027,000	9,744,152	0	1,282,848	88.4	0.0
6 農林水産業費	1,735,781,579	1,482,450,645	208,012,682	45,318,252	85.4	2.2
7 商 工 費	1,904,395,031	1,791,338,846	59,152,000	53,904,185	94.1	2.7
8 土 木 費	9,340,151,115	7,031,322,753	2,228,725,405	80,102,957	75.3	10.5
9 消 防 費	3,040,468,000	3,017,974,577	0	22,493,423	99.3	4.5
10 教 育 費	8,786,401,000	7,243,084,924	1,173,316,000	370,000,076	82.4	10.8
11 災害復旧費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
12 公 債 費	7,487,902,000	7,386,672,702	0	101,229,298	98.6	11.0
13 諸 支 出 金	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
14 予 備 費	4,464,000	0	0	4,464,000	0.0	0.0
合 計	72,825,795,725	67,134,753,298	4,030,830,802	1,660,211,625	92.2	100.0

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて、増加した主なものは総務費117億8,022万6千円(対前年度比228.4%)、教育費15億622万4千円(対前年度比26.3%)、土木費14億7,420万9千円(対前年度比26.5%)及び民生費9億2,168万2千円(対前年度比6.1%)であり、減少した主なものは商工費5億2,884万1千円(対前年度比22.8%)、議会費1,287万2千円(対前年度比4.3%)、災害復旧費204万8千円(皆減)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



③ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		金 額	決算全体に占める割合
義務的経費	人 件 費	7,262,094	10.8
	公 債 費	7,386,673	11.0
	扶 助 費	10,763,068	16.0
	小 計	25,411,835	37.8
	経常的経費	物件費	7,694,554
	補助費等	20,414,043	30.4
	維持補修費	171,066	0.3
	小 計	28,279,663	42.2
投資的経費	普通建設事業費	9,875,302	14.7
	〔うち補助事業費〕	[3,425,113]	[5.1]
	〔うち単独事業費〕	[5,526,868]	[8.3]
	〔うち県営事業負担金等〕	[287,225]	[0.4]
	〔うち受託事業費〕	[636,096]	[0.9]
災害復旧事業費	0	0.0	
小 計	9,875,302	14.7	
その他経費	積 立 金	1,167,909	1.7
	出 資 金	0	0.0
	貸 付 金	462	0.0
	繰 出 金	2,399,582	3.6
小 計	3,567,953	5.3	
合 計	67,134,753	100.0	

消費的経費（義務的経費＋経常的経費）の割合は、歳出全体の80.0%である。

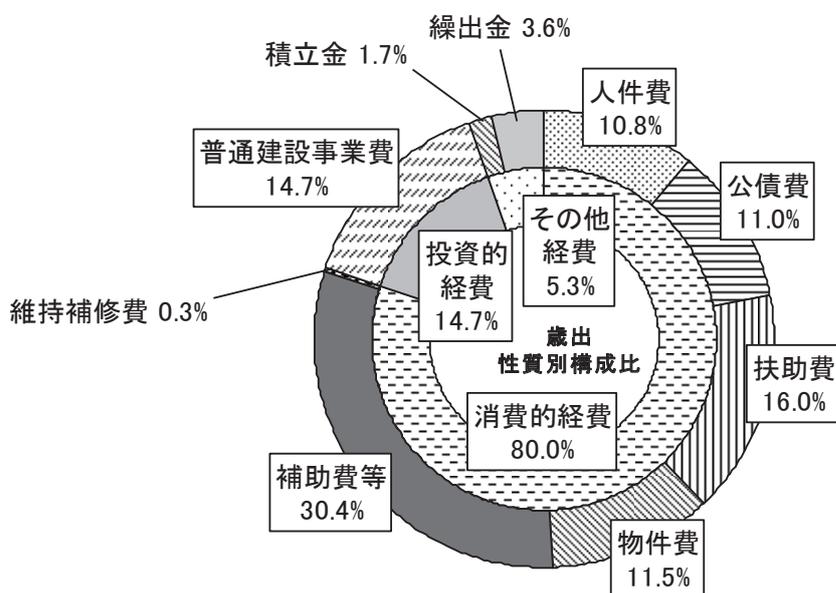
投資的経費の割合は14.7%で、その他経費の割合は5.3%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が5億763万5千円（構成比率43.5%）、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金が1億7,337万2千円（構成比率14.8%）及び公共施設整備基金積立金が1億526万8千円（構成比率9.0%）である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が46万2千円（構成比率100.0%）である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が13億8,123万8千円（構成比率57.6%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億2,817万5千円（構成比率22.0%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が3億765万1千円（構成比率12.8%）、国民健康保険特別会計繰出金が1億8,031万円（構成比率7.5%）及び温泉事業特別会計繰出金が220万8千円（構成比率0.1%）である。

性質別経費の構成は、次のとおりである。



④ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	9,875,302	8,868,632	1,006,670	89.8
〔うち補助事業費〕	〔 3,425,113 〕	〔 3,387,028 〕	〔 38,085 〕	〔 98.9 〕
〔うち単独事業費〕	〔 5,526,868 〕	〔 4,653,842 〕	〔 873,026 〕	〔 84.2 〕
〔うち県営事業負担金等〕	〔 287,225 〕	〔 191,762 〕	〔 95,463 〕	〔 66.8 〕
〔うち受託事業費〕	〔 636,096 〕	〔 636,000 〕	〔 96 〕	〔 100.0 〕
災害復旧事業費	0	0	0	—
合 計	9,875,302	8,868,632	1,006,670	89.8

普通建設事業費のうち、補助事業費は34.7%、単独事業費は56.0%、県営事業負担金等は2.9%及び受託事業費6.4%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は89.8%となっている。

⑤ 翌年度繰越額の状況

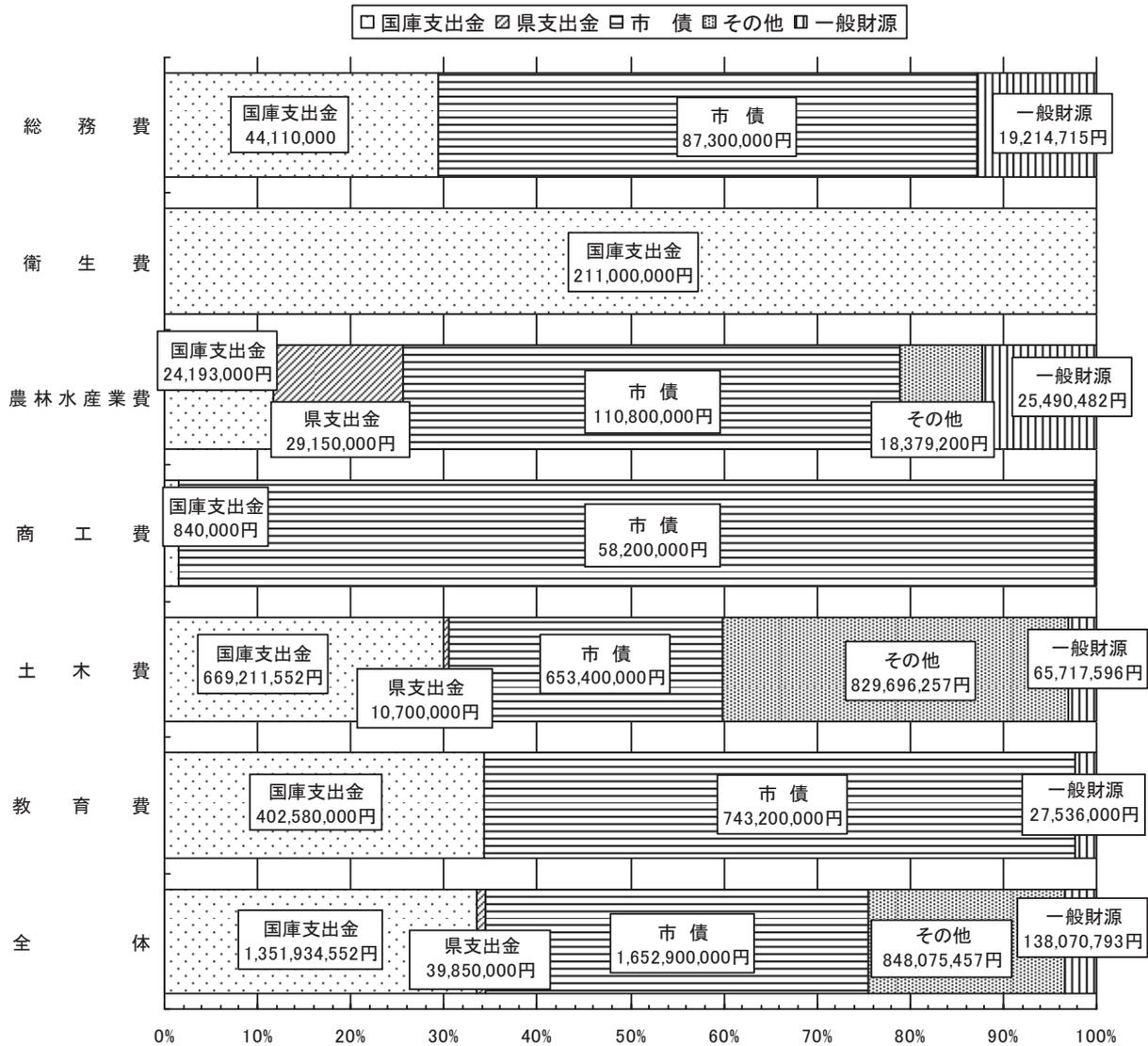
翌年度繰越額（明許繰越額）の内容は、次のとおりである。
前年度に比べて、10億8,904万2千円（対前年度比37.0%）増加している。

明許繰越額の内訳

（単位：円）

款	項	金額	事業内容						
2	総務費	1	総務管理費	150,624,715	石川線利用促進事業費	14,666,667			
						在来線新駅整備事業費	47,738,048		
						白山総合車両所等を活用した 観光・産業振興事業費	88,220,000		
4	衛生費	1	保健衛生費	211,000,000	新型コロナウイルスワクチン接種 事業費	211,000,000			
6	農林水 産業費	1	農業費	149,838,000	地籍調査事業費	6,200,000			
						県営ほ場整備事業費	25,202,000		
						県営土地改良事業費	55,425,000		
						長寿命化・防災減災事業費	24,511,000		
						緊急自然災害防止対策事業費	38,500,000		
	2	林業費	9,789,682	一般林道事業費	9,789,682				
	3	水産業費	48,385,000	水産物供給基盤機能保全事業費	48,385,000				
7	商工費	2	観光費	59,152,000	綿ヶ滝憩いの森管理費	7,400,000			
						海外誘客事業費	1,680,000		
						一里野施設事業費	50,072,000		
8	土木費	2	道路橋りょう費	740,099,374	道路橋りょう管理費	83,578,380			
						市道改良事業費	656,520,994		
		3	河川費	21,400,000	県単急傾斜地崩壊対策事業費	21,400,000			
		4	都市計画費	1,467,226,031	街路整備事業費	323,042,790			
					都市公園整備事業費	50,000,000			
					市民公園整備事業費	30,000,000			
区画整理補助事業費	125,406,984								
			土地区画整理事業費	938,776,257					
10	教育費	2	小学校費	284,051,000	小学校管理費	20,800,000			
								東明小学校増築・大規模改造事業 費	37,451,000
								旭丘小学校大規模改造事業費	112,000,000
								小学校エアコン設置事業費	113,800,000
		3	中学校費	762,745,000	中学校管理費	10,400,000			
								鶴来中学校大規模改造事業費	448,445,000
								鳥越中学校大規模改造事業費	183,700,000
								中学校エアコン設置事業費	120,200,000
		5	社会教育費	76,000,000	松任学習センター管理運営費	3,000,000			
								公民館建設等事業費	32,400,000
								公民館管理運営費	15,600,000
								図書館管理運営費	24,000,000
			博物館特別展開催費	1,000,000					
6	保健体育費	50,520,000	体育施設改修事業費	50,520,000					
合計				4,030,830,802					

明許繰越額の財源内訳は、次表のとおりである。



⑥ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.4%)

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	293,645,000	284,339,186	96.8	0	9,305,814

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	303,601,000	297,211,250	97.9	0	6,389,750

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔議会費〕

- ・ 議員報酬 1億1,939万7千円 (構成比率 42.0%)
- ・ 議員期末手当 4,769万7千円 (構成比率 16.8%)
- ・ 議員共済会負担金 4,275万3千円 (構成比率 15.0%)

支出済額は前年度に比べて、1,287万2千円(対前年度比4.3%)減少している。

第2款 総務費 (構成比 25.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	17,244,300,000	16,938,900,052	98.2	150,624,715	154,775,233

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

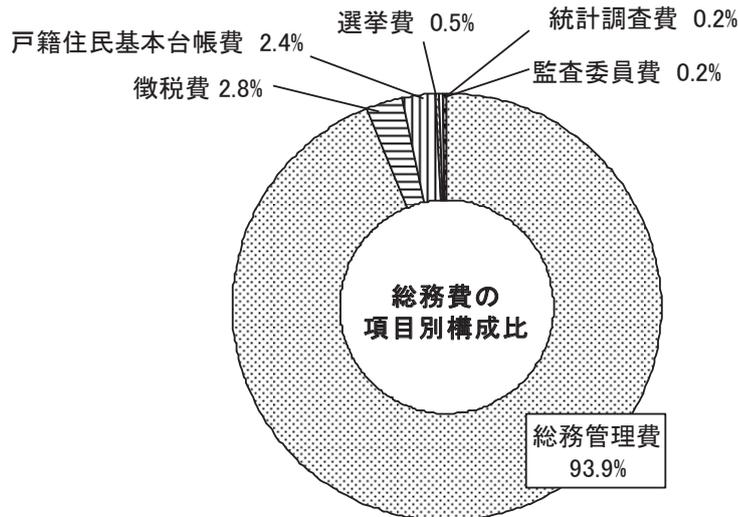
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	5,261,674,000	5,158,674,379	98.0	11,000,000	91,999,621

総務費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	16,163,379,000	15,902,849,074	98.4	150,624,715	109,905,211
徴 税 費	489,646,000	477,171,345	97.5	0	12,474,655
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	436,023,000	406,144,633	93.1	0	29,878,367
選 挙 費	81,969,000	81,468,507	99.4	0	500,493
統 計 調 査 費	41,439,000	40,097,573	96.8	0	1,341,427
監 査 委 員 費	31,844,000	31,168,920	97.9	0	675,080
合 計	17,244,300,000	16,938,900,052	98.2	150,624,715	154,775,233

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

- ・負担金、補助及び交付金 120億3,790万2千円（構成比率 75.7%）
 <主な内容は、特別定額給付金、定住促進奨励金、若年層定住促進奨励金、
 かなざわ食マネジメント専門職大学設立事業補助金>
- ・積立金 8億6,554万2千円（構成比率 5.4%）
 <主な内容は、財政調整基金積立金、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金、
 公共施設整備基金積立金>
- ・工事請負費 5億4,033万6千円（構成比率 3.4%）
 <主な内容は、白山ろく地域情報通信基盤設備更新工事費、
 庁舎等改修工事費、防犯カメラ設置工事費>

〔徴税费〕

- ・委託料 8,592万9千円（構成比率 18.0%）
 <主な内容は、固定資産評価替業務委託料、
 個人住民税等課税システム改修業務委託料>
- ・償還金、利子及び割引料 6,068万2千円（構成比率 12.7%）
 <内容は、過誤納還付金>

〔戸籍住民基本台帳費〕

- ・負担金、補助及び交付金 5,015万3千円（構成比率 12.8%）
 <主な内容は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金>
- ・使用料及び賃借料 3,695万4千円（構成比率 9.1%）
 <主な内容は、戸籍・住基システム戸籍法改正対応業務委託料>

〔選挙費〕

- ・ 備品購入費 1,667万3千円 (構成比率 20.5%)
 <内容は、庁用器具費>
- ・ 負担金、補助及び交付金 1,481万3千円 (構成比率 18.2%)
 <内容は、選挙公営費>

〔統計調査費〕

- ・ 報酬 3,303万2千円 (構成比率 82.4%)
 <内容は、指導員・調査員報酬、会計年度任用職員報酬>

〔監査委員費〕

- ・ 報酬 146万4千円 (構成比率 4.7%)
 <内容は、監査委員報酬>

支出済額は前年度に比べて、117億8,022万6千円(対前年度比228.4%)増加している。

これは、徴税費が3,161万9千円(対前年度比6.2%)、選挙費が571万6千円(対前年度比6.6%)及び監査委員費が405万7千円(対前年度比11.5%)減少しているものの、総務管理費が117億4,273万9千円(対前年度比282.3%)、戸籍住民基本台帳費が4,700万3千円(対前年度比13.1%)及び統計調査費が3,187万6千円(対前年度比387.7%)増加したことによる。

第3款 民生費 (構成比 24.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民 生 費	16,755,832,000	16,132,021,171	96.3	0	623,810,829

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

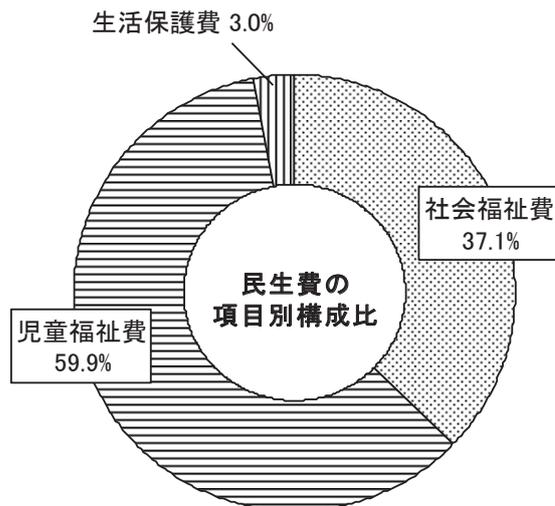
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民 生 費	15,599,039,000	15,210,339,226	97.5	0	388,699,774

民生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	6,176,986,000	5,982,863,645	96.9	0	194,122,355
児童福祉費	9,993,416,000	9,660,181,904	96.7	0	333,234,096
生活保護費	585,430,000	488,975,622	83.5	0	96,454,378
合 計	16,755,832,000	16,132,021,171	96.3	0	623,810,829

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

- ・ 扶助費 31億5,097万6千円 (構成比率 52.7%)
 <主な内容は、介護・訓練給付費等、障害児通所支援給付費、心身障害者医療給付金、更生医療費>
- ・ 繰出金 13億8,123万8千円 (構成比率 23.1%)
 <内容は、介護保険特別会計繰出金>
- ・ 工事請負費 3億5,333万円 (構成比率 5.9%)
 <主な内容は、(仮称)蓬萊荘建設工事費、こがね荘体育館屋根修繕工事費>
- ・ 委託料 2億3,649万5千円 (構成比率 4.0%)
 <主な内容は、障害者移動支援事業委託料、障害者相談支援事業委託料、高齢者温泉施設利用事業業務委託料、千代野会館指定管理料>

〔児童福祉費〕

- ・ 負担金、補助及び交付金 42億5,800万3千円 (構成比率 44.1%)
 <主な内容は、法人保育園運営費負担金、法人保育園施設整備費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金>
- ・ 扶助費 28億8,227万6千円 (構成比率 29.8%)
 <主な内容は、児童手当費、子育て支援医療給付金、児童扶養手当費、子育て世帯臨時特別給付金>
- ・ 工事請負費 6億5,659万2千円 (構成比率 6.8%)
 <主な内容は、千代野保育所増築・大規模改修工事費、乳児保育所増築外工事費、北陽ペンギンクラブ改築工事費、あいわこども園駐車場造成工事費>

- ・委託料 4億9,108万円 (構成比率 5.1%)
 <主な内容は、放課後児童クラブ事業運営委託料、親子よろこびの広場管理運営委託料、保育所入所委託料、子育て支援医療給付金診療報酬請求審査業務委託料>
- ・報酬 1億6,889万5千円 (構成比率 1.7%)
 <内容は、会計年度任用職員報酬、子ども・子育て会議委員報酬>

〔生活保護費〕

- ・扶助費 3億9,522万7千円 (構成比率 80.8%)
 <主な内容は、生活保護扶助費、住居確保給付金>
- ・償還金、利子及び割引料 4,222万1千円 (構成比率 8.6%)
 <主な内容は、生活保護費等国庫負担金返還金>
- ・委託料 2,010万9千円 (構成比率 4.1%)
 <主な内容は、自立相談支援事業業務委託料>

支出済額は前年度に比べて、9億2,168万2千円(対前年度比6.1%)増加している。
 これは、生活保護費が1,401万3千円(対前年度比2.8%)減少したものの、児童福祉費が5億5,557万9千円(対前年度比6.1%)及び社会福祉費が3億8,011万6千円(対前年度比6.8%)増加したことによる。

第4款 衛生費 (構成比 8.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
衛 生 費	6,217,329,000	5,816,904,290	93.6	211,000,000	189,424,710

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

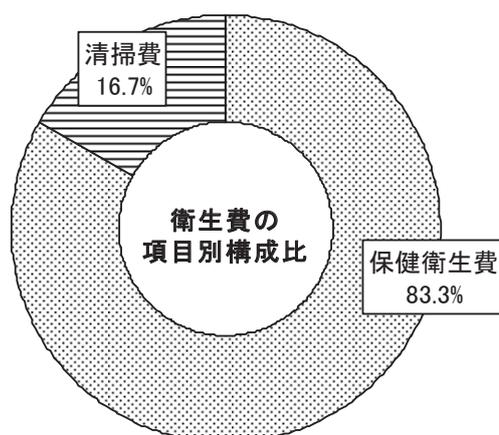
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
衛 生 費	5,423,070,000	5,350,975,570	98.7	0	72,094,430

衛生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	5,231,838,000	4,845,203,032	92.6	211,000,000	175,634,968
清 掃 費	985,491,000	971,701,258	98.6	0	13,789,742
合 計	6,217,329,000	5,816,904,290	93.6	211,000,000	189,424,710

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

- ・負担金、補助及び交付金 25億6,089万4千円 (構成比率 52.9%)
〈主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金、
白山石川医療企業団病院事業会計負担金〉
- ・繰出金 10億1,613万7千円 (構成比率 21.0%)
〈内容は、国民健康保険保険基盤安定繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、
国民健康保険特別会計繰出金〉
- ・委託料 6億8,702万6千円 (構成比率 14.2%)
〈主な内容は、予防接種委託料、妊産婦・乳幼児健診委託料、がん検診等委託料、
市民健診等委託料、火葬業務委託料〉

〔清掃費〕

- ・負担金、補助及び交付金 5億8,994万7千円 (構成比率 60.7%)
〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、手取川流域環境衛生事業組合負担金〉
- ・委託料 3億6,223万5千円 (構成比率 37.3%)
〈主な内容は、家庭ごみ収集運搬業務委託料、容器包装プラスチック再商品化業務委託料〉

支出済額は前年度に比べて4億6,592万9千円(対前年度比8.7%)増加している。

これは、保健衛生費が3億7,878万3千円(対前年度8.5%)及び清掃費が8,714万5千円(対前年度比9.9%)増加したことによる。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働費	11,027,000	9,744,152	88.4	0	1,282,848

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働費	8,487,000	7,945,209	93.6	0	541,791

支出済額の主なものは、次のとおりである。

[労働諸費]

- ・負担金、補助及び交付金 890万1千円 (構成比率 91.3%)
 <主な内容は、就業支援給付金、白山市勤労者協議会連合会補助金、
 中高年齢者・障害者職業訓練奨励金>
- ・委託料 50万6千円 (構成比率 5.2%)
 <内容は、会場設営・撤去業務委託料、バス運転業務委託料>

支出済額は前年度に比べて、179万9千円(対前年度比22.6%)増加している。

第6款 農林水産業費 (構成比 2.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産業費	1,735,781,579	1,482,450,645	85.4	208,012,682	45,318,252

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

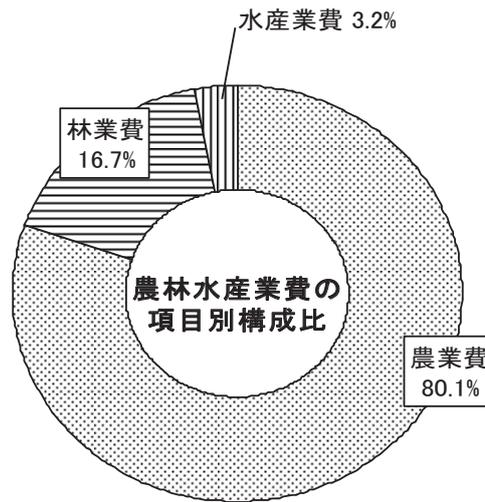
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産業費	1,511,597,578	1,188,030,291	78.6	304,486,579	19,080,708

農林水産業費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	1,378,986,000	1,188,142,555	86.2	149,838,000	41,005,445
林業費	260,676,579	247,217,140	94.8	9,789,682	3,669,757
水産業費	96,119,000	47,090,950	49.0	48,385,000	643,050
合計	1,735,781,579	1,482,450,645	85.4	208,012,682	45,318,252

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

- ・負担金、補助及び交付金 8億9,501万円 (構成比率 75.3%)
 <主な内容は、強い農業・担い手づくり総合支援対策事業補助金、
 多面的機能支払事業費補助金、県営土地改良事業負担金>
- ・委託料 6,494万3千円 (構成比率 5.5%)
 <主な内容は、地籍調査事業等業務委託料、道の駅「めぐみ白山」指定管理料>

〔林業費〕

- ・工事請負費 6,671万4千円 (構成比率 27.0%)
 <主な内容は、林道白木峠線改良工事費、林道高倉山線改良工事費>
- ・委託料 4,676万7千円 (構成比率 18.9%)
 <主な内容は、林道維持管理業務委託料、保安林等保育管理事業委託料、
 緩衝帯整備業務委託料、林道笠山線笠山隧道補修設計業務委託料>
- ・負担金、補助及び交付金 3,325万4千円 (構成比率 13.5%)
 <主な内容は、林道白木峠線開設負担金、森林整備地域活動支援交付金、
 森林環境整備事業補助金>

〔水産業費〕

- ・工事請負費 4,239万5千円 (構成比率 90.0%)
 <内容は、美川漁港物揚場改修工事費、美川漁港航路浚渫工事費>
- ・委託料 384万7千円 (構成比率 8.2%)
 <主な内容は、アユ放流事業委託料、イワナ・ヤマメ放流事業委託料>

支出済額は前年度に比べて、2億9,442万円(対前年度比24.8%)増加している。
 これは、農業費が2億4,316万1千円(対前年度比25.7%)、林業費が4,093万9千円
 (対前年度比19.8%)及び水産業費が1,032万円(対前年度比28.1%)増加したことによる。

第7款 商工費 (構成比 2.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	1,904,395,031	1,791,338,846	94.1	59,152,000	53,904,185

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

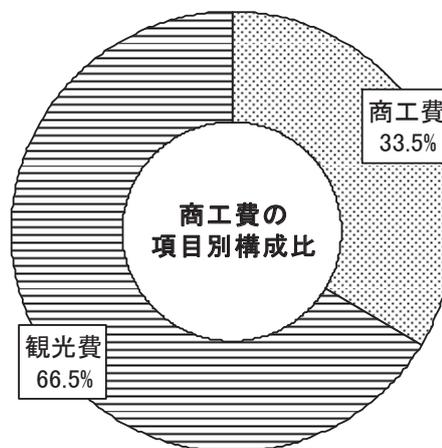
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	2,415,742,119	2,320,179,856	96.0	53,222,031	42,340,232

商工費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	605,743,000	600,310,835	99.1	0	5,432,165
観 光 費	1,298,652,031	1,191,028,011	91.7	59,152,000	48,472,020
合 計	1,904,395,031	1,791,338,846	94.1	59,152,000	53,904,185

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

- ・負担金、補助及び交付金 4億2,280万6千円 (構成比率 70.4%)
 <主な内容は、地域応援券事業負担金、中小企業等応援給付金、
 商工業振興事業補助金>
- ・公有財産購入費 4,080万円 (構成比率 6.8%)
 <内容は、土地購入費>
- ・工事請負費 2,455万2千円 (構成比率 4.1%)
 <主な内容は、美川コミュニティプラザ広場改修工事費>

〔観光費〕

- ・委託料 2億9,203万円 (構成比率 24.5%)
 <主な内容は、一里野温泉スキー場業務委託料、獅子吼高原管理業務委託料、
 獅子吼施設指定管理料、市民工房うるわし指定管理料>
- ・負担金、補助及び交付金 1億6,491万7千円 (構成比率 13.8%)
 <主な内容は、白山市地域振興公社運営負担金、白山市観光連盟補助金、
 白山手取川ジオパーク推進協議会負担金>
- ・工事請負費 1億1,971万3千円 (構成比率 10.1%)
 <主な内容は、白峰伝統的建造物群保存地区環境整備工事費、
 セイモア第2ペアリフト搬器更新工事費>

支出済額は前年度に比べて、5億2,884万1千円(対前年度比22.8%)減少している。
 これは、観光費が4億104万円(対前年度比25.2%)及び商工費が1億2,780万1千円
 (対前年度比17.6%)減少したことによる。

第8款 土木費 (構成比 10.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木費	9,340,151,115	7,031,322,753	75.3	2,228,725,405	80,102,957

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

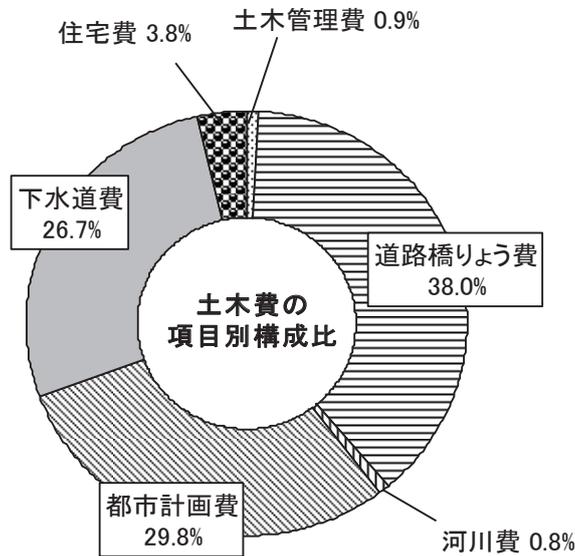
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木費	7,055,506,068	5,557,114,122	78.8	1,418,254,115	80,137,831

土木費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	75,269,000	65,122,532	86.5	0	10,146,468
道路橋りょう費	3,446,796,452	2,669,386,268	77.4	740,099,374	37,310,810
河 川 費	79,812,000	56,003,925	70.2	21,400,000	2,408,075
都 市 計 画 費	3,576,030,663	2,097,609,358	58.7	1,467,226,031	11,195,274
下 水 道 費	1,887,666,000	1,879,846,000	99.6	0	7,820,000
住 宅 費	274,577,000	263,354,670	95.9	0	11,222,330
合 計	9,340,151,115	7,031,322,753	75.3	2,228,725,405	80,102,957

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

- ・全額人件費

〔道路橋りょう費〕

- ・工事請負費 10億8,343万3千円 (構成比率 40.6%)
 <主な内容は、道路舗装工事費、道路等新設改良工事費、橋梁長寿命化修繕工事費>
- ・委託料 10億6,454万1千円 (構成比率 39.9%)
 <主な内容は、除雪業務委託料、測量設計等業務委託料
 街路樹植栽管理委託料、道路構造物定期点検委託料>
- ・需用費 1億5,954万円 (構成比率 6.0%)
 <主な内容は、光熱水費、修繕料>

〔河川費〕

- ・ 工事請負費 1,986万3千円 (構成比率 35.5%)
〈内容は、河川改修工事費、河川・水路等修繕工事費〉
- ・ 委託料 1,772万円 (構成比率 31.6%)
〈主な内容は、ハザードマップ作成業務委託料、河川除草管理委託料、
雨水排水基本調査委託料〉

〔都市計画費〕

- ・ 工事請負費 8億5,714万7千円 (構成比率 40.9%)
〈主な内容は、(市)横江福増東線外1路線道路築造工事費、
(都)相木成線道路築造工事費、松任運動総合公園園路整備工事費〉
- ・ 負担金、補助及び交付金 3億5,380万7千円 (構成比率 16.9%)
〈主な内容は、公共施設管理者負担金、組合等区画整理補助事業負担金、
県施行街路事業負担金〉
- ・ 委託料 3億1,392万5千円 (構成比率 15.0%)
〈主な内容は、公園管理業務委託料、測量設計等業務委託料〉

〔下水道費〕

- ・ 負担金、補助及び交付金 18億7,984万6千円 (構成比率 100.0%)
〈主な内容は、下水道事業会計負担金、農業集落排水施設負担金〉

〔住宅費〕

- ・ 委託料 8,077万円 (構成比率 30.7%)
〈主な内容は、市営住宅等指定管理委託料、
市営住宅等長寿命化計画策定(現況調査編)業務委託料〉
- ・ 工事請負費 5,520万9千円 (構成比率 21.0%)
〈主な内容は、市営村井住宅改修工事費(外壁等)〉

支出済額は前年度に比べて、14億7,420万9千円(対前年度比26.5%)増加している。これは、下水道費が7,462万5千円(対前年度比3.8%)、土木管理費が1,301万4千円(対前年度比16.7%)及び河川費が3万円(対前年度比0.1%)減少しているものの、道路橋りょう費が9億439万5千円(対前年度比51.2%)、都市計画費が6億2,961万6千円(対前年度比42.9%)及び住宅費が2,786万6千円(対前年度11.8%)増加したことによる。

第9款 消防費 (構成比 4.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	3,040,468,000	3,017,974,577	99.3	0	22,493,423

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	2,216,949,000	2,194,808,857	99.0	0	22,140,143

支出済額の主なものは、次のとおりである。

[消防費]

- ・負担金、補助及び交付金 15億2,387万4千円 (構成比率 50.5%)
 <主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、消火栓設置等負担金>
- ・工事請負費 11億7,689万7千円 (構成比率 39.0%)
 <主な内容は、デジタル防災行政無線戸別受信機整備工事費>
- ・備品購入費 7,242万5千円 (構成比率 2.4%)
 <主な内容は、林分団・館畑分団消防ポンプ自動車購入費、災害対策用テント購入費>

支出済額は前年度に比べて、8億2,316万6千円(対前年度比37.5%)増加している。

第10款 教育費 (構成比 10.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育費	8,786,401,000	7,243,084,924	82.4	1,173,316,000	370,000,076

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

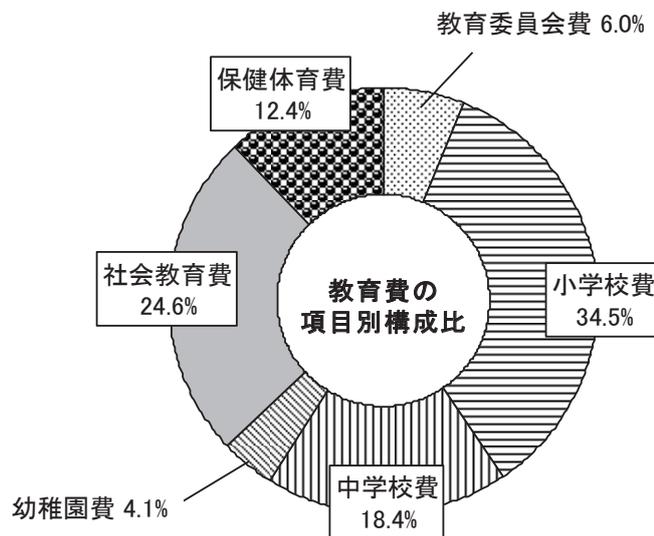
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育費	7,053,922,000	5,736,861,044	81.3	1,154,826,000	162,234,956

教育費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教育委員会費	452,934,000	438,145,082	96.7	0	14,788,918
小 学 校 費	2,915,639,000	2,501,221,988	85.8	284,051,000	130,366,012
中 学 校 費	2,187,671,000	1,335,316,456	61.0	762,745,000	89,609,544
幼 稚 園 費	330,099,000	293,523,970	88.9	0	36,575,030
社 会 教 育 費	1,918,842,000	1,780,331,153	92.8	76,000,000	62,510,847
保 健 体 育 費	981,216,000	894,546,275	91.2	50,520,000	36,149,725
合 計	8,786,401,000	7,243,084,924	82.4	1,173,316,000	370,000,076

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

- ・ 報酬 1億5,649万8千円 (構成比率 35.7%)
 <内容は、会計年度任用職員報酬、教育委員報酬>
- ・ 使用料及び賃借料 5,245万円 (構成比率 12.0%)
 <主な内容は、器具借上料>

[小学校費]

- ・備品購入費 4億4,235万3千円 (構成比率 17.7%)
〈主な内容は、機械器具費、図書購入費〉
- ・委託料 4億4,066万5千円 (構成比率 17.6%)
〈主な内容は、施設等環境整備業務委託料、スクールバス運転業務委託料〉
- ・工事請負費 4億407万5千円 (構成比率 16.2%)
〈主な内容は、旭丘小学校大規模改造工事費、東明小学校造成工事費〉
- ・需用費 3億7,449万8千円 (構成比率 15.0%)
〈主な内容は、光熱水費、消耗品費、燃料費、修繕料〉
- ・報酬 2億472万円 (構成比率 8.2%)
〈内容は、会計年度任用職員報酬、学校医等報酬、学校評議員等報酬〉

[中学校費]

- ・工事請負費 3億1,091万6千円 (構成比率 23.3%)
〈主な内容は、鶴来中学校大規模改造工事費、鳥越中学校大規模改造工事費〉
- ・委託料 2億7,713万5千円 (構成比率 20.8%)
〈主な内容は、施設等環境整備業務委託料、中学校給食調理業務等委託料、
校務員業務委託料〉
- ・備品購入費 2億2,649万8千円 (構成比率 17.0%)
〈内容は、機械器具費、図書購入費、庁用器具費〉
- ・需用費 1億9,188万8千円 (構成比率 14.4%)
〈主な内容は、光熱水費、消耗品費、燃料費、修繕料〉

[幼稚園費]

- ・扶助費 1億8,831万円 (構成比率 64.2%)
〈内容は、子育て支援施設等利用給付費、実費徴収に係る補足給付事業費〉
- ・負担金、補助及び交付金 2,939万2千円 (構成比率 10.0%)
〈主な内容は、私立幼稚園運営費補助金、私立幼稚園施設整備費補助金〉
- ・報酬 615万3千円 (構成比率 2.1%)
〈内容は、会計年度任用職員報酬〉

〔社会教育費〕

- ・委託料 6億4,300万2千円 (構成比率 36.1%)
 <主な内容は、公民館運営業務委託料、鶴来総合文化会館指定管理料、松任文化会館指定管理料、松任学習センター指定管理料>
- ・工事請負費 3億9,078万2千円 (構成比率 21.9%)
 <主な内容は、鶴来総合文化会館空調設備更新工事費、千代野公民館エレベーター設置等工事費>
- ・需用費 1億725万円 (構成比率 6.0%)
 <主な内容は、光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費>

〔保健体育費〕

- ・委託料 4億5,716万6千円 (構成比率 51.1%)
 <主な内容は、体育施設管理運営委託料、体育施設工事設計監理業務委託料、建物管理委託料、白峰スキー競技場指定管理料>
- ・工事請負費 2億8,822万7千円 (構成比率 32.2%)
 <主な内容は、白山郷公園体育館屋根改修工事、サン・スポーツランド松任テニスコート人工芝改修工事>
- ・使用料及び賃借料 2,775万8千円 (構成比率 3.1%)
 <主な内容は、土地借上料、器具借上料>

支出済額は前年度に比べて、15億622万4千円(対前年度比26.3%)増加している。これは、小学校費が7億8,120万4千円(対前年度比45.4%)、中学校費が2億8,173万1千円(対前年度比26.7%)、保健体育費が1億7,513万3千円(対前年度比24.3%)、社会教育費が1億5,850万1千円(対前年度比9.8%)、教育委員会費が5,501万1千円(対前年度比14.4%)及び幼稚園費が5,464万4千円(対前年度比22.9%)増加したことによる。

第11款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	8,000,000	2,048,000	25.6	0	5,952,000

支出済額は前年度に比べて、204万8千円(皆減)減少している。

第12款 公債費 (構成比 11.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公 債 費	7,487,902,000	7,386,672,702	98.6	0	101,229,298

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公 債 費	7,461,453,000	7,373,702,504	98.8	0	87,750,496

支出済額の主なものは、次のとおりである。

[公債費]

- ・元金 69億5,183万7千円 (構成比率 94.1%)
 <内容は、公債元金償還金>
- ・利子 4億3,483万5千円 (構成比率 5.9%)
 <内容は、公債利子、基金繰替運用利子補てん>

支出済額は前年度に比べて、1,297万円(対前年度比0.2%)増加している。

第13款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0	100,000

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0	100,000

第 1 4 款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予 備 費	4,464,000	0	0.0	0	4,464,000

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予 備 費	8,735,000	0	0.0	0	8,735,000

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
国民健康保険	10,614,077,000	10,632,539,906	100.2	10,572,259,263	99.6	60,280,643
後期高齢者療 医	1,421,948,000	1,415,941,917	99.6	1,413,671,732	99.4	2,270,185
介護保険	9,706,801,000	9,615,695,702	99.1	9,455,306,880	97.4	160,388,822
墓地公苑	72,392,000	71,681,215	99.0	71,681,215	99.0	0
温泉事業	12,543,000	9,212,831	73.4	9,212,831	73.4	0
工業団地 造成事業	315,475,000	252,737,245	80.1	252,737,245	80.1	0
湊財産区	34,678,000	33,029,395	95.2	33,029,395	95.2	0
合 計	22,177,914,000	22,030,838,211	99.3	21,807,898,561	98.3	222,939,650

(2) 会計別の繰入金、繰出金の状況

特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	10,632,539,906	708,485,323	9,924,054,583	10,572,259,263	0	10,572,259,263	△ 648,204,680
後期高齢者療 医	1,415,941,917	307,651,470	1,108,290,447	1,413,671,732	0	1,413,671,732	△ 305,381,285
介護保険	9,615,695,702	1,381,237,617	8,234,458,085	9,455,306,880	0	9,455,306,880	△ 1,220,848,795
墓地公苑	71,681,215	0	71,681,215	71,681,215	0	71,681,215	0
温泉事業	9,212,831	2,208,181	7,004,650	9,212,831	0	9,212,831	△ 2,208,181
工業団地 造成事業	252,737,245	0	252,737,245	252,737,245	0	252,737,245	0
湊財産区	33,029,395	0	33,029,395	33,029,395	0	33,029,395	0
合 計	22,030,838,211	2,399,582,591	19,631,255,620	21,807,898,561	0	21,807,898,561	△ 2,176,642,941

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

(3) 各会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
国民健康保険	10,614,077,000	10,632,539,906	100.2	10,572,259,263	99.6	60,280,643

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
国民健康保険	11,525,573,000	11,555,407,902	100.3	11,481,572,914	99.6	73,834,988

予算額は、当初113億4,363万7千円、補正額7億2,956万円の減で、予算総額106億1,407万7千円である。

歳入決算額は106億3,254万円、歳出決算額は105億7,225万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は6,028万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,355万4千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で9億2,286万8千円(対前年度比8.0%)、歳出で9億931万4千円(対前年度比7.9%)それぞれ減少している。

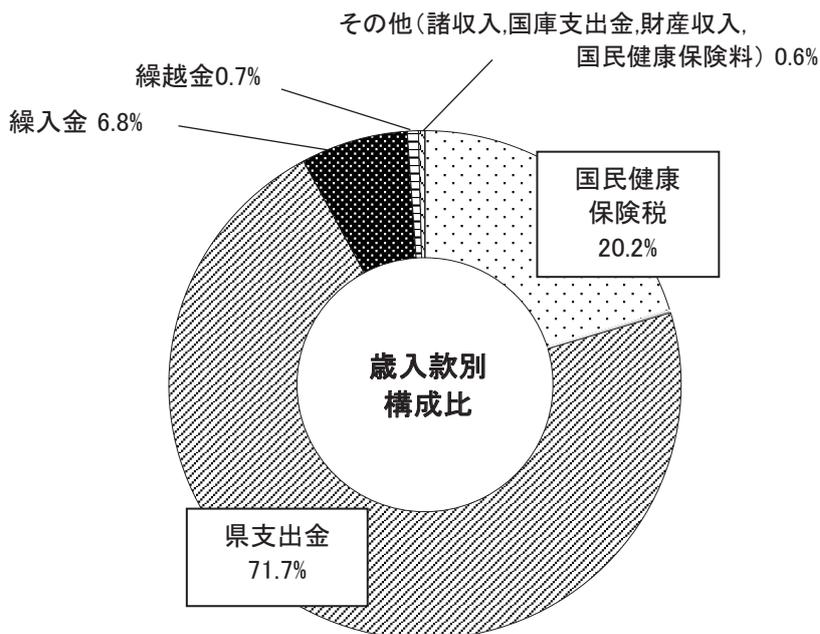
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康 保 険 税	2,095,579,000	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	102.8	87.9
2 国民健康 保 険 料	23,000	41,900	24,000	0	17,900	104.3	57.3
3 国庫支出金	8,470,000	17,910,000	17,910,000	0	0	211.5	100.0
4 県支出金	7,614,038,000	7,625,601,687	7,625,601,687	0	0	100.2	100.0
5 財産収入	556,000	46,929	46,929	0	0	8.4	100.0
6 繰入金	835,594,000	718,485,323	718,485,323	0	0	86.0	100.0
7 繰越金	25,087,000	73,834,988	73,834,988	0	0	294.3	100.0
8 諸収入	34,729,000	43,145,094	43,074,923	0	70,171	124.0	99.8
9 市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	10,614,077,000	10,929,433,778	10,632,539,906	12,678,112	284,215,760	100.2	97.3

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が76億2,560万2千円、国民健康保険税が21億5,356万2千円及び繰入金が7億1,848万5千円で、歳入総額に占める割合は98.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 国民健康保険税 (構成比 20.2%)

予算現額20億9,557万9千円に対して、調定額24億5,036万8千円、収入済額21億5,356万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて1,110万4千円(対前年度比0.5%)増加している。

一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	2,018,602,000	2,129,057,300	2,071,980,150	112,900	56,964,250	97.3
滞納繰越分	76,977,000	321,310,557	81,581,906	12,565,212	227,163,439	25.4
合計	2,095,579,000	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	87.9

国民健康保険税の収納率については、現年課税分が97.3%、滞納繰越分が25.4%で、全体では87.9%となり、前年度と比べて1.9ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.6ポイント上昇、滞納繰越分は3.2ポイント低下している。

不納欠損額は1,267万8千円で、前年度に比べて1,134万8千円（対前年度比47.2%）減少している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康 保険税	32	7,938,512	8	4,139,900	10	599,700	50	12,678,112

収入未済額は2億8,412万8千円で、前年度に比べて3,985万7千円（対前年度比12.3%）減少している。

これは、一般被保険者分が3,905万7千円（対前年度比12.2%）、退職被保険者分が80万円（対前年度比19.7%）減少したことによる。

第2款 国民健康保険料（構成比 0.0%）

予算現額2万3千円に対して、調定額4万2千円、収入済額2万4千円である。収入済額は、前年度に比べて2千円（対前年度比7.7%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
滞納繰越分	23,000	41,900	24,000	0	17,900	57.3

※一般被保険者国民健康保険料には、医療給付費分及び介護納付金分がある。

収納率は57.3%で、前年度に比べて19.0ポイント上昇している。不納欠損額は、0円である。

第3款 国庫支出金（構成比 0.2%）

予算現額847万円に対して、調定額、収入済額ともに1,791万円である。収入済額は、前年度に比べて1,700万1千円（対前年度比1870.3%）増加している。収入済額は、国民健康保険制度事業費補助金である。

第4款 県支出金（構成比 71.7%）

予算現額76億1,403万8千円に対して、調定額、収入済額ともに76億2,560万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて6億6,925万5千円（対前年度比8.1%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,625,519,687
国 民 健 康 保 険 補 助 金	82,000

第5款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額55万6千円に対して、調定額、収入済額ともに4万7千円である。
収入済額は、前年度に比べて9万3千円（対前年度比66.5%）減少している。
収入済額は、国民健康保険財政調整基金利子である。

第6款 繰入金（構成比 6.8%）

予算現額8億3,559万4千円に対して、調定額、収入済額ともに7億1,848万5千円である。
収入済額は、前年度に比べて2億3,582万円（対前年度比24.7%）減少している。
収入済額は、一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	528,175,439
職 員 給 与 等 繰 入 金	135,272,218
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	8,378,666
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	36,659,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10,000,000

第7款 繰越金（構成比 0.7%）

予算現額2,508万7千円に対して、調定額、収入済額ともに7,383万5千円である。
収入済額は、前年度に比べて3,142万9千円（対前年度比29.9%）減少している。
収入済額は、前年度繰越金である。

第8款 諸収入（構成比 0.4%）

予算現額3,472万9千円に対して、調定額4,314万5千円、収入済額4,307万5千円である。
収入済額は、前年度に比べて1,437万3千円（対前年度比25.0%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	13,588,382
雑 入	29,486,541

※ 延滞金、加算金及び過料は、一般被保険者、退職被保険者等の国民健康保険税延滞金である。

※ 雑入は、一般被保険者、退職被保険者等の第三者納付金及び返納金等である。

第9款 市債（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

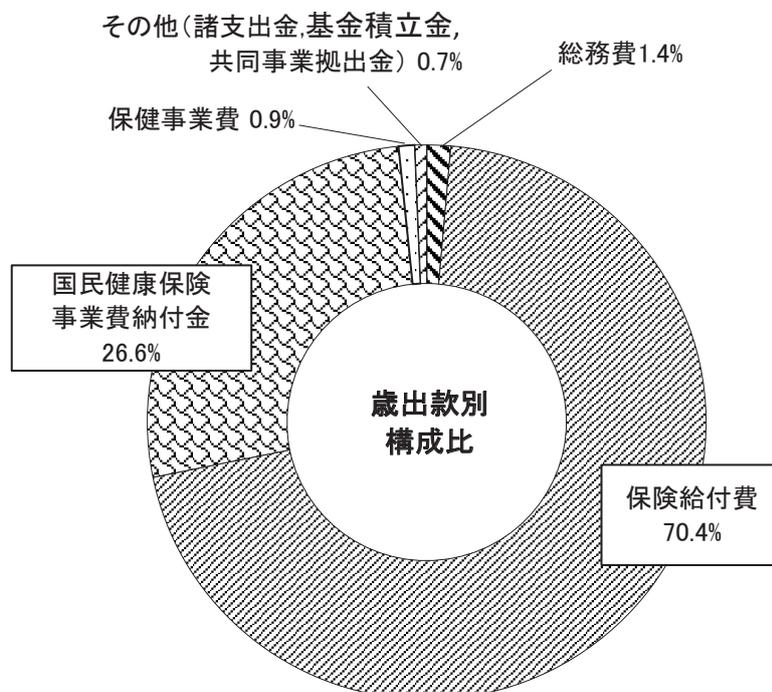
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	159,288,000	146,421,723	91.9	0	12,866,277
2 保 険 給 付 費	7,448,469,000	7,445,039,117	100.0	0	3,429,883
3 国民健康保険 事業費納付金	2,811,542,000	2,811,540,653	100.0	0	1,347
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	2,115	21.2	0	7,885
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	116,302,000	97,459,788	83.8	0	18,842,212
7 基 金 積 立 金	556,000	46,929	8.4	0	509,071
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	76,908,000	71,748,938	93.3	0	5,159,062
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	10,614,077,000	10,572,259,263	99.6	0	41,817,737

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が74億4,503万9千円、国民健康保険事業費納付金が28億1,154万1千円及び総務費が1億4,642万2千円で、歳出総額に占める割合は98.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 1.4%)

予算現額1億5,928万8千円に対して、支出済額1億4,642万2千円で、執行率は91.9%である。

支出済額は、前年度に比べて558万3千円(対前年度比3.7%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費、住民記録情報システム電算処理業務委託料及び国保システム改修業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	96,274,000	86,386,169	89.7	0	9,887,831
徴 収 費	62,828,000	59,920,234	95.4	0	2,907,766
運 営 協 議 会 費	186,000	115,320	62.0	0	70,680
合 計	159,288,000	146,421,723	91.9	0	12,866,277

第2款 保険給付費 (構成比 70.4%)

予算現額74億4,846万9千円に対して、支出済額74億4,503万9千円で、執行率は100.0%である。

支出済額は、前年度に比べて4億7,041万7千円(対前年度比5.9%)減少している。

支出済額の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
療 養 諸 費	6,443,597,000	6,441,647,606	100.0	0	1,949,394
高 額 療 養 費	984,433,000	984,324,081	100.0	0	108,919
移 送 費	20,000	0	0.0	0	20,000
出 産 育 児 諸 費	12,652,000	12,574,300	99.4	0	77,700
葬 祭 費	7,400,000	6,400,000	86.5	0	1,000,000
傷 病 手 当 諸 費	367,000	93,130	25.4	0	273,870
合 計	7,448,469,000	7,445,039,117	100.0	0	3,429,883

※療養諸費及び高額療養費には、一般被保険者と退職被保険者等がある。

第3款 国民健康保険事業費納付金 (構成比 26.6%)

予算現額28億1,154万2千円に対して、支出済額28億1,154万1千円で、執行率は100.0%である。

支出済額は、前年度に比べて2億5,134万5千円(対前年度比8.2%)減少している。

支出済額は、医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
医 療 給 付 費	1,986,057,000	1,986,056,201	100.0	0	799
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	620,105,000	620,104,723	100.0	0	277
介 護 納 付 金	205,380,000	205,379,729	100.0	0	271
合 計	2,811,542,000	2,811,540,653	100.0	0	1,347

第4款 共同事業拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額1万円に対して、支出済額2千円で、執行率は21.2%である。
支出済額は、前年度に比べて135円(対前年度比6.8%)増加している。
支出済額は、退職者医療共同事業事務費拠出金負担金である。

第5款 財政安定化基金拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額1千円は、全額不用額である。

第6款 保健事業費 (構成比 0.9%)

予算現額1億1,630万2千円に対して、支出済額9,746万円で、執行率は83.8%である。
支出済額は、前年度に比べて979万6千円(対前年度比9.1%)減少している。
支出済額の主なものは、特定健康診査事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	72,181,000	61,178,140	84.8	0	11,002,860
受 診 指 導 費	4,826,000	4,003,043	82.9	0	822,957
疾 病 予 防 費	39,295,000	32,278,605	82.1	0	7,016,395
合 計	116,302,000	97,459,788	83.8	0	18,842,212

第7款 基金積立金 (構成比 0.0%)

予算現額55万6千円に対して、支出済額4万7千円で、執行率は8.4%である。
支出済額は、前年度に比べて9万3千円(対前年度比66.5%)減少している。
支出済額は、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第8款 公債費 (構成比 0.0%)

予算現額1千円は、全額不用額である。

第9款 諸支出金 (構成比 0.7%)

予算現額7,690万8千円に対して、支出済額7,174万9千円で、執行率は93.3%である。

支出済額は、前年度に比べて1億7,208万1千円(対前年度比70.6%)減少している。

支出済額の主なものは、直営診療施設繰出金、国保保険給付費等交付金返還金及び一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	53,088,000	47,930,206	90.3	0	5,157,794
繰 出 金	18,593,000	18,592,000	100.0	0	1,000
諸 支 出 金	5,227,000	5,226,732	100.0	0	268
合 計	76,908,000	71,748,938	93.3	0	5,159,062

※還付加算金には、一般被保険者と退職被保険者等の保険税還付金がある。

第10款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額100万円は、全額不用額である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
後期高齢者医療	1,421,948,000	1,415,941,917	99.6	1,413,671,732	99.4	2,270,185

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
後期高齢者医療	1,360,064,000	1,353,589,091	99.5	1,349,486,777	99.2	4,102,314

予算額は、当初13億5,044万円、補正額7,150万8千円の増で、予算総額14億2,194万8千円である。

歳入決算額は14億1,594万2千円、歳出決算額は14億1,367万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は227万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は183万2千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で6,235万3千円(対前年度比4.6%)、歳出で6,418万5千円(対前年度比4.8%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,107,746,000	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.6	99.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	308,779,000	307,651,470	307,651,470	0	0	99.6	100.0
4 繰 越 金	4,103,000	4,102,314	4,102,314	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,315,000	1,154,781	1,154,781	0	0	87.8	100.0
合 計	1,421,948,000	1,422,277,071	1,415,941,917	82,314	6,252,840	99.6	99.6

歳入の主なものは、保険料の11億303万3千円で、歳入総額に占める割合は77.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 77.9%)

予算現額11億774万6千円に対して、調定額11億936万9千円、収入済額11億303万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて5,459万5千円(対前年度比5.2%)増加している。

後期高齢者医療保険料には、特別徴収保険料と普通徴収保険料があり、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	714,019,000	714,530,086	714,530,086	0	0	100.0
普通徴収	393,727,000	394,838,420	388,503,266	82,314	6,252,840	98.4
合 計	1,107,746,000	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.4

後期高齢者医療保険料の収納率については、特別徴収保険料が100.0%、普通徴収保険料が98.4%で、全体では99.4%となり、前年度と同じである。

また、前年度に比べて特別徴収保険料の変動はないが、普通徴収保険料は0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は8万2千円で前年度に比べて7千円(対前年度比7.6%)減少している。

収入未済額は普通徴収保険料の625万3千円で、前年度に比べて38万4千円(対前年度比5.8%)減少している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0%)

予算現額5千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 繰入金 (構成比 21.7%)

予算現額3億877万9千円に対して、調定額、収入済額ともに3億765万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて615万円(対前年度比2.0%)増加している。

収入済額は、後期高齢者医療保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額
事 務 費 繰 入 金	59,623,998
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	248,027,472

第4款 繰越金 (構成比 0.3%)

予算現額410万3千円に対して、調定額、収入済額ともに410万2千円である。
収入済額は、前年度に比べて120万6千円(対前年度比41.7%)増加している。
収入済額は、前年度繰越金である。

第5款 諸収入 (構成比 0.1%)

予算現額131万5千円に対して、調定額、収入済額ともに115万5千円である。
収入済額は、前年度に比べて40万1千円(対前年度比53.3%)増加している。
収入済額は、過年度保険料還付金である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	12,367,000	11,889,998	96.1	0	477,002
2 広 域 連 合 納 付 金	1,408,321,000	1,400,626,953	99.5	0	7,694,047
3 諸 支 出 金	1,260,000	1,154,781	91.6	0	105,219
合 計	1,421,948,000	1,413,671,732	99.4	0	8,276,268

歳出の主なものは、広域連合納付金の14億62万7千円で、歳出総額に占める割合は99.1%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 0.8%)

予算現額1,236万7千円に対して、支出済額1,189万円で、執行率は96.1%である。
支出済額は、前年度に比べて54万円(対前年度比4.8%)増加している。
支出済額の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

第2款 広域連合納付金 (構成比 99.1%)

予算現額14億832万1千円に対して、支出済額14億62万7千円で、執行率は99.5%である。

支出済額は、前年度に比べて6,324万3千円(対前年度比4.7%)増加している。
支出済額は、保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金である。

第3款 諸支出金 (構成比 0.1%)

予算現額126万円に対して、支出済額115万5千円で、執行率は91.6%である。
支出済額は、前年度に比べて40万1千円(対前年度比53.3%)増加している。
支出済額は、過誤納還付金である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
介 護 保 険	9,706,801,000	9,615,695,702	99.1	9,455,306,880	97.4	160,388,822

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
介 護 保 険	9,437,122,000	9,531,275,776	101.0	9,351,992,142	99.1	179,283,634

予算額は、当初98億5,727万9千円、補正額1億8,244万6千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額3,196万8千円の増で、予算総額97億680万1千円である。

歳入決算額は96億1,569万6千円、歳出決算額は94億5,530万7千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億6,038万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,889万5千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で8,442万円(対前年度比0.9%)増加し、歳出で1億331万5千円(対前年度比1.1%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	2,214,795,000	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	107.4	98.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国 庫 支 出 金	1,877,669,000	1,870,973,064	1,870,973,064	0	0	99.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,412,406,000	2,401,513,000	2,401,513,000	0	0	99.5	100.0
5 県 支 出 金	1,579,421,000	1,589,180,073	1,389,202,073	0	199,978,000	88.0	87.4
6 財 産 収 入	399,000	40,611	40,611	0	0	10.2	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰 入 金	1,429,749,000	1,381,237,617	1,381,237,617	0	0	96.6	100.0
9 繰 越 金	179,284,000	179,283,634	179,283,634	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	13,067,000	13,943,326	13,760,123	0	183,203	105.3	98.7
合 計	9,706,801,000	9,857,963,516	9,615,695,702	6,028,445	236,239,369	99.1	97.5

歳入の主なものは、支払基金交付金が24億151万3千円、保険料が23億7,968万6千円及び国庫支出金が18億7,097万3千円で、歳入総額に占める割合は69.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 24.7%)

予算現額22億1,479万5千円に対して、調定額は24億2,179万2千円、収入済額は23億7,968万6千円である。

収入済額は前年度に比べて334万6千円(対前年度比0.1%)増加している。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	2,210,795,000	2,381,317,324	2,371,332,138	0	9,985,186	99.6
滞納繰越分	4,000,000	40,474,867	8,353,442	6,028,445	26,092,980	20.6
合 計	2,214,795,000	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	98.3

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。

保険料の収納率については、現年度分が99.6%、滞納繰越分が20.6%で、全体では98.3%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は4.1ポイント上昇している。

不納欠損額は602万8千円で、前年度に比べて210万3千円(対前年度比25.9%)減少している。

収入未済額は3,607万8千円で、前年度に比べて406万6千円(対前年度比10.1%)減少している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0%)

予算現額1万円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 国庫支出金 (構成比 19.5%)

予算現額18億7,766万9千円に対して、調定額、収入済額ともに18億7,097万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて811万9千円(対前年度比0.4%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額
介 護 給 付 費 負 担 金	1,525,458,421
調 整 交 付 金	192,479,000
地 域 支 援 事 業 交 付 金	146,700,643
事 業 費 補 助 金	3,575,000
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	2,760,000

第4款 支払基金交付金 (構成比 25.0%)

予算現額24億1,240万6千円に対して、調定額、収入済額ともに24億151万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて5,725万4千円(対前年度比2.4%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介 護 給 付 費 交 付 金	2,330,653,000
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	70,860,000

第5款 県支出金 (構成比 14.4%)

予算現額15億7,942万1千円に対して、調定額15億8,918万円、収入済額13億8,920万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて9,668万5千円(対前年度比7.5%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介 護 給 付 費 負 担 金	1,272,051,616
地 域 支 援 事 業 交 付 金	65,464,457
事 業 費 補 助 金	51,686,000

※ 介護給付費負担金は県負担金、地域支援事業交付金及び事業費補助金は県補助金である。

第6款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額39万9千円に対して、調定額、収入済額ともに4万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて5万4千円(対前年度比57.3%)減少している。

収入済額は、介護給付費準備基金利子である。

第7款 寄附金 (構成比 0.0%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第8款 繰入金 (構成比 14.4%)

予算現額14億2,974万9千円に対して、調定額、収入済額ともに13億8,123万8千円である。

収入済額は、前年度に比べて6,481万5千円(対前年度比4.9%)増加している。

一般会計繰入金には、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金がある。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,082,591,882
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	61,036,411
事 務 費 等 繰 入 金	138,744,912
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	98,864,412

※ 事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

第9款 繰越金 (構成比 1.9%)

予算現額1億7,928万4千円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,928万4千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億4,995万9千円(対前年度45.5%)減少している。

収入済額は、前年度繰越金である。

第10款 諸収入 (構成比 0.1%)

予算現額1,306万7千円に対して、調定額1,394万3千円、収入済額1,376万円である。

収入済額は、前年度に比べて421万5千円(対前年度比44.2%)増加している。

主な収入済額は、介護給付費交付金及び介護予防ケアマネジメント作成料である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	407,710,000	193,651,339	47.5	199,978,000	14,080,661
2 保 険 給 付 費	8,673,682,000	8,661,905,785	99.9	0	11,776,215
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	434,478,000	409,392,861	94.2	0	25,085,139
5 基 金 積 立 金	177,143,000	176,784,400	99.8	0	358,600
7 諸 支 出 金	13,777,000	13,572,495	98.5	0	204,505
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	9,706,801,000	9,455,306,880	97.4	199,978,000	51,516,120

歳出の主なものは、保険給付費の86億6,190万6千円で、歳出総額に占める割合は91.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 2.0%)

予算現額4億771万円に対して、支出済額1億9,365万1千円で、執行率は47.5%である。

支出済額は、前年度に比べて4,795万8千円(対前年度比32.9%)増加している。

支出済額の主なものは、地域密着型サービス等整備事業費補助金及び主治医意見書作成料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	349,700,000	142,122,777	40.6	199,978,000	7,599,223
介護認定審査会費	58,010,000	51,528,562	88.8	0	6,481,438
合 計	407,710,000	193,651,339	47.5	199,978,000	14,080,661

第2款 保険給付費 (構成比 91.7%)

予算現額86億7,368万2千円に対して、支出済額86億6,190万6千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて2億1,755万1千円(対前年度比2.6%)増加している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
介護サービス及び支援サービス等給付費	8,667,708,000	8,655,932,019	99.9	0	11,775,981
そ の 他 諸 費	5,974,000	5,973,766	100.0	0	234
合 計	8,673,682,000	8,661,905,785	99.9	0	11,776,215

第3款 財政安定化基金拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額1千円は、全額不用額である。

第4款 地域支援事業費 (構成比 4.3%)

予算現額4億3,447万8千円に対して、支出済額4億939万3千円で、執行率は94.2%である。

支出済額は、前年度に比べて2,011万2千円(対前年度比4.7%)減少している。

支出済額の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント事業負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
介護予防・日常生活支援総合事業費	264,807,000	258,646,394	97.7	0	6,160,606
包括的支援事業及び任意事業費	169,671,000	150,746,467	88.8	0	18,924,533
合 計	434,478,000	409,392,861	94.2	0	25,085,139

第5款 基金積立金 (構成比 1.9%)

予算現額1億7,714万3千円に対して、支出済額1億7,678万4千円で、執行率は99.8%である。

支出済額は、前年度に比べて1,619万8千円(対前年度比8.4%)減少している。

支出済額は、介護給付費準備基金積立金である。

第7款 諸支出金 (構成比 0.1%)

予算現額1,377万7千円に対して、支出済額1,357万2千円で、執行率は98.5%である。

支出済額は、前年度に比べて1億2,588万4千円(対前年度比90.3%)減少している。

支出済額の主なものは、国・県等過誤納返還金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1号被保険者 保険料還付金	2,093,000	1,912,855	91.4	0	180,145
第1号被保険者 還付加算金	24,000	0	0.0	0	24,000
償還金	11,660,000	11,659,640	99.9	0	360
合計	13,777,000	13,572,495	98.5	0	204,505

第9款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額1万円は、全額不用額である。

④ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
墓 地 公 苑	72,392,000	71,681,215	99.0	71,681,215	99.0	0

<参考資料> 令和元年度分(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
墓 地 公 苑	17,978,000	17,859,478	99.3	17,859,478	99.3	0

予算額は、総額7,239万2千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに7,168万1千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに5,382万2千円(対前年度比301.4%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 使用料及び 手数料	13,999,000	13,999,500	13,999,500	0	0	100.1	100.0
2 財 産 収 入	1,000	1,065	1,065	0	0	106.5	100.0
3 繰 入 金	5,492,000	4,780,650	4,780,650	0	0	87.0	100.0
6 市 債	52,900,000	52,900,000	52,900,000	0	0	100.0	100.0
合 計	72,392,000	71,681,215	71,681,215	0	0	99.0	100.0

歳入の主なものは、市債の5,290万円で、歳入総額に占める割合は73.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 使用料及び手数料 (構成比 19.5%)

予算現額1,399万9千円に対して、調定額、収入済額ともに1,400万円である。

収入済額は前年度に比べて201万5千円(対前年度比12.6%)減少している。

収入済額は、竹松墓地使用料及び行政財産使用料である。

第2款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに1千65円である。
収入済額は前年度に比べて4千円(対前年度比80.6%)減少している。
収入済額は、基金利子である。

第3款 繰入金 (構成比 6.7%)

予算現額549万2千円に対して、調定額、収入済額ともに478万1千円である。
収入済額は前年度に比べて294万1千円(対前年度比159.9%)増加している。
収入済額は、管理基金繰入金である。

第6款 市債 (構成比 73.8%)

予算現額5,290万円に対して、調定額、収入済額ともに5,290万円である。
収入済額は前年度に比べて5,290万円(皆増)増加している。
収入済額は、合葬墓整備事業債である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管 理 費	55,709,000	54,999,052	98.7	0	709,948
3 公 債 費	16,683,000	16,682,163	100.0	0	837
合 計	72,392,000	71,681,215	99.0	0	710,785

歳出の主なものは、管理費の5,499万9千円で、歳出総額に占める割合は76.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 管理費 (構成比 76.7%)

予算現額5,570万9千円に対して、支出済額5,499万9千円で、執行率は98.7%である。
支出済額は、前年度に比べて5,389万8千円(対前年度比4,893.7%)増加している。
支出済額の主なものは、合葬墓建設工事費である。

第3款 公債費 (構成比 23.3%)

予算現額1,668万3千円に対して、支出済額1,668万2千円で、執行率は99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて7万6千円(対前年度比0.5%)減少している。
支出済額は、公債元金償還金及び公債利子である。

⑤ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
温 泉 事 業	12,543,000	9,212,831	73.4	9,212,831	73.4	0

<参考資料> 令和元年度分(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
温 泉 事 業	12,204,000	10,721,032	87.8	10,506,703	86.1	214,329

予算額は、総額1,254万3千円である。

歳入決算額921万3千円、歳出決算額921万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)と前年度実質収支を差し引いた単年度収支は21万4千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入150万8千円(対前年度比14.1%)、歳出129万4千円(対前年度比12.3%)それぞれ減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 使用料及び 手 数 料	5,957,000	8,255,805	6,790,321	502,452	963,032	114.0	82.2
4 繰 入 金	6,586,000	2,208,181	2,208,181	0	0	33.5	100.0
5 繰 越 金	0	214,329	214,329	0	0	—	100.0
合 計	12,543,000	10,678,315	9,212,831	502,452	963,032	73.4	86.3

歳入の主なものは、使用料及び手数料の679万円で、歳入総額に占める割合は73.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 73.7%)

予算現額595万7千円に対して、調定額は825万6千円、収入済額は679万円である。収入済額は前年度に比べて381万5千円(対前年度比36.0%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,157,850
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,767,720
一 里 野 温 泉 使 用 料	2,351,741
白 峰 温 泉 使 用 料	1,467,225
滞 納 繰 越 分	45,785

※ 滞納繰越分は、千丈温泉使用料滞納繰越分、一里野温泉使用料滞納繰越分及び白峰温泉使用料滞納繰越分である。

不納欠損額は50万2千円で、前年度に比べて20万9千円（対前年度比71.4%）増加している。

収入未済額は96万3千円で、前年度に比べて54万8千円（対前年度比36.3%）減少している。

第4款 繰入金（構成比 24.0%）

予算現額658万6千円に対して、調定額、収入済額ともに220万8千円である。

収入済額は前年度に比べて220万8千円（皆増）増加している。

収入済額は、一里野温泉一般会計繰入金である。

第5款 繰越金（構成比 2.3%）

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに21万4千円である。

収入済額は前年度に比べて21万4千円（皆増）増加している。

収入済額は、前年度繰越金である。

イ 歳 出

第2款 管理費（構成比 100.0%）

予算現額1,254万3千円に対して、支出済額921万3千円で、執行率は73.4%である。

支出済額は、前年度に比べて129万4千円（対前年度比12.3%）減少している。

支出済額の主なものは、一里野温泉管理業務委託料である。

⑥ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
工 業 団 地 造 成 事 業	315,475,000	252,737,245	80.1	252,737,245	80.1	0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
工 業 団 地 造 成 事 業	324,321,000	302,470,326	93.3	302,470,326	93.3	0

予算額は、当初3億3,426万4千円、補正額2,868万9千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額990万円の増で、予算総額3億1,547万5千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2億5,273万7千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに4,973万3千円(対前年度比16.4%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 財 産 収 入	189,000	14,285	14,285	0	0	7.6	100.0
2 繰 入 金	1,086,000	222,960	222,960	0	0	20.5	100.0
5 市 債	314,200,000	252,500,000	252,500,000	0	0	80.4	100.0
合 計	315,475,000	252,737,245	252,737,245	0	0	80.1	100.0

歳入の主なものは、市債の2億5,250万円で、歳入総額に占める割合は99.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額18万9千円に対して、調定額、収入済額ともに1万4千円である。

収入済額は前年度に比べて2億5,909万1千円(対前年度比99.9%)減少している。

収入済額は、工業団地造成事業基金利子である。

第2款 繰入金 (構成比 0.1%)

予算現額108万6千円に対して、調定額、収入済額ともに22万3千円である。
収入済額は前年度に比べて1,054万2千円(対前年度比97.9%)減少している。
収入済額は、工業団地造成事業基金繰入金である。

第5款 市債 (構成比 99.9%)

予算現額3億1,420万円に対して、調定額、収入済額ともに2億5,250万円である。
収入済額は前年度に比べて2億1,990万円(対前年度比674.5%)増加している。
収入済額は、新工業団地整備事業債である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工業団地 整備事業費	315,328,000	252,662,905	80.1	61,000,000	1,665,095
2 公債費	147,000	74,340	50.6	0	72,660
合計	315,475,000	252,737,245	80.1	61,000,000	1,737,755

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の2億5,266万3千円で、歳出総額に占める割合は100.0%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 工業団地整備事業費 (構成比 100.0%)

予算現額3億1,532万8千円に対して、支出済額2億5,266万3千円で、執行率は80.1%である。

支出済額は、前年度に比べて4,979万円(対前年度比16.5%)減少している。

支出済額の主なものは、新工業団地埋文調査業務委託料である。

第2款 公債費 (構成比 0.0%)

予算現額14万7千円に対して、支出済額7万4千円で、執行率は50.6%である。

支出済額は、前年度に比べて5万7千円(対前年度比324.3%)増加している。

支出済額は、公債利子である。

⑦ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、令和元年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
湊 財 産 区	34,678,000	33,029,395	95.2	33,029,395	95.2	0

<参考資料> 令和元年度分(H31.4.1~R2.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
湊 財 産 区	33,709,000	32,013,511	95.0	32,013,511	95.0	0

予算額は、当初2,435万3千円、補正額1,032万5千円の増で、予算総額3,467万8千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに3,302万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに101万6千円(対前年度比3.2%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 財 産 収 入	33,151,000	37,111,239	31,503,157	4,966,129	641,953	95.0	84.9
2 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 諸 収 入	1,526,000	1,526,238	1,526,238	0	0	100.1	100.0
合 計	34,678,000	38,637,477	33,029,395	4,966,129	641,953	95.2	85.5

歳入の主なものは、財産収入の3,150万3千円で、歳入総額に占める割合は95.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入（構成比 95.4%）

予算現額3,315万1千円に対して、調定額3,711万1千円、収入済額3,150万3千円である。

収入済額は前年度に比べて20万5千円（対前年度比0.6%）減少している。

収入済額の主なものは、土地貸付収入である。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	22,373,496
基 金 利 子 収 入	5,206
土 地 売 払 収 入	9,124,455

不納欠損額は496万6千円（皆増）増加している。

収入未済額は64万2千円で、前年度に比べて470万5千円（対前年度比88.0%）減少している。

第2款 繰越金（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 諸収入（構成比 4.6%）

予算現額152万6千円に対して、調定額、収入済額ともに152万6千円である。

収入済額は前年度に比べて122万1千円（対前年度比399.5%）増加している。

収入済額の主なものは、土地賃貸借契約合意解約に伴う支払金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	3,406,000	2,905,564	85.3	0	500,436
2 財 産 費	31,272,000	30,123,831	96.3	0	1,148,169
合 計	34,678,000	33,029,395	95.2	0	1,648,605

歳出の主なものは、財産費の3,012万4千円で、歳出総額に占める割合は91.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 （構成比 8.8%）

予算現額340万6千円に対して、支出済額290万6千円で、執行率は85.3%である。
支出済額は、前年度に比べて4万8千円（対前年度比1.7%）増加している。
支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬及び湊財産区管理会委員報酬である。

第2款 財産費 （構成比 91.2%）

予算現額3,127万2千円に対して、支出済額3,012万4千円で、執行率は96.3%である。
支出済額は、前年度に比べて96万8千円（対前年度比3.3%）増加している。
支出済額の主なものは、湊財産区基金積立金である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和2年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和3年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
土 地	11,491,859.56 m ²	11,509,125.44 m ²	17,265.88 m ²	0.2 %
建 物	586,421.51 m ²	587,110.06 m ²	688.55 m ²	0.1 %
有 価 証 券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	488,446 千円	463,798 千円	△ 24,648 千円	△ 5.0 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土地》

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	14,092.00 m ²	14,092.00 m ²	0.00 m ²	—
温 泉 事 業	1,392.00 m ²	1,392.00 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	269,567.69 m ²	269,076.41 m ²	△ 491.28 m ²	△ 0.2 %
合 計	285,051.69 m ²	284,560.41 m ²	△ 491.28 m ²	△ 0.2 %

【特別会計】《建物》

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	0.00 m ²	72.00 m ²	72.00 m ²	皆増
温 泉 事 業	123.80 m ²	123.80 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	95.58 m ²	1,753.61 m ²	1,658.03 m ²	1734.7 %
合 計	219.38 m ²	1,949.41 m ²	1,730.03 m ²	788.6 %

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
白山石川医療企業団 公立つるぎ病院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

（2）物 品

令和2年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和3年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
一 般 会 計	488 点	476 点	△ 12 点	△ 2.5 %

【特別会計】

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
国 民 健 康 保 険	6 点	6 点	0 点	0.0 %
介 護 保 険	4 点	3 点	△ 1 点	△ 25.0 %
合 計	10 点	9 点	△ 1 点	△ 10.0 %

(3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	【参考】		
				令和2.5.31 現在	令和3.5.31 現在	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,342,769	2,403,204	2,402,975	2,235,259	
	減 債 基 金	154,264	97,907	97,904	8	
	地 域 福 祉 基 金	26,924	27,484	26,924	27,484	
	合 併 振 興 基 金	3,910,200	3,673,400	3,673,400	3,255,000	
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	9,762	10,262	10,262	8,967	
	ふ る さ と 振 興 基 金	81,150	125,637	125,632	79,260	
	一 般 会 計	北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	142,640	136,734	142,640	136,734
	子 育 て 基 金	26,833	23,487	24,879	23,487	
	公 共 施 設 整 備 基 金	148,870	169,013	169,008	273,128	
	教 育 福 祉 基 金	32,504	25,415	25,414	24,522	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	7,141	7,141	26,746	
	斎 場 整 備 基 金	0	100,000	0	100,000	
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	0	0	156,550	
	文 化 創 生 ・ 健 康 都 市 推 進 ア オ キ 基 金	0	90,000	0	88,992	
	地 域 振 興 基 金	0	90,000	0	90,000	
		国民健康保険財政調整基金	1,304,201	1,084,248	1,084,201	1,074,248
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	763,668	956,596	956,555	1,133,340	
	墓 地 公 苑 管 理 基 金	54,746	52,907	52,907	48,126	
	工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	137,034	385,371	385,357	385,149	
	湊 財 産 区 基 金	137,692	162,335	137,735	162,597	
	合 計	9,273,257	9,621,141	9,322,935	9,329,597	

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

審 査 資 料

第 1 表	令和 2 年度	白山市一般会計歳入款別一覽表……………	9 6
第 2 表	令和 2 年度	白山市一般会計歳出款別一覽表……………	9 8
第 3 表		一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）……………	1 0 0
		一般会計財源別内訳表（特定財源・一般財源）……………	1 0 1
第 4 表		市 税 収 入 状 況 表……………	1 0 2
第 5 表	令和 2 年度	国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 0 4
第 6 表	令和 2 年度	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 0 8
第 7 表	令和 2 年度	介護保険特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 1 0
第 8 表	令和 2 年度	墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 1 4
第 9 表	令和 2 年度	温泉事業特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 1 6
第 1 0 表	令和 2 年度	工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 1 8
第 1 1 表	令和 2 年度	湊財産区特別会計歳入歳出款別一覽表……………	1 2 0

第1表 令和2年度 白山市一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 市 税	18,167,910,000	19,254,909,785	106.0	18,281,627,730	26.6
2 地 方 譲 与 税	407,640,000	407,640,000	100.0	407,640,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	13,862,000	13,862,000	100.0	13,862,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	51,148,000	51,148,000	100.0	51,148,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,584,000	63,584,000	100.0	63,584,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,952,000	2,519,952,000	100.0	2,519,952,000	3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	42,487,000	42,487,000	100.0	42,487,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	423,391,000	423,391,000	100.0	423,391,000	0.6
10 地 方 交 付 税	9,326,688,000	9,326,688,000	100.0	9,326,688,000	13.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,984,000	11,984,000	100.0	11,984,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	209,776,000	186,355,948	88.8	183,253,848	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	428,157,000	406,324,744	94.9	398,648,304	0.6
14 国 庫 支 出 金	22,025,158,874	20,680,360,202	93.9	20,680,360,202	30.0
15 県 支 出 金	3,975,979,000	3,893,104,031	97.9	3,893,104,031	5.7
16 財 産 収 入	158,934,000	168,423,200	106.0	168,423,200	0.2
17 寄 附 金	411,208,000	411,584,603	100.1	411,584,603	0.6
18 繰 入 金	1,374,681,000	1,347,950,005	98.1	1,347,950,005	2.0
19 繰 越 金	1,126,777,945	1,126,777,407	100.0	1,126,777,407	1.6
20 諸 収 入	1,968,177,906	1,173,852,721	59.6	1,160,527,785	1.7
21 市 債	10,118,300,000	8,274,000,000	81.8	8,274,000,000	12.0
合 計	72,825,795,725	69,784,378,646	95.8	68,786,993,115	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
100.6	94.9	964,347,478	97.8	5.0	19,489,672,525	△ 1,208,044,795	△ 6.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	395,243,038	12,396,962	3.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	12,236,000	1,626,000	13.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	58,987,000	△ 7,839,000	△ 13.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	35,727,000	27,857,000	78.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	2,069,815,000	450,137,000	21.7
—	—	0	0.0	—	71,693,783	△ 71,693,783	皆減
100.0	100.0	0	0.0	0.0	22,494,000	19,993,000	88.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	331,570,000	91,821,000	27.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	9,032,941,000	293,747,000	3.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	11,585,000	399,000	3.4
87.4	98.3	3,026,600	0.3	1.6	302,308,601	△ 119,054,753	△ 39.4
93.1	98.1	6,484,900	0.7	1.6	433,158,173	△ 34,509,869	△ 8.0
93.9	100.0	0	0.0	0.0	6,518,451,456	14,161,908,746	217.3
97.9	100.0	0	0.0	0.0	3,488,577,325	404,526,706	11.6
106.0	100.0	0	0.0	0.0	82,247,684	86,175,516	104.8
100.1	100.0	0	0.0	0.0	223,961,531	187,623,072	83.8
98.1	100.0	0	0.0	0.0	938,999,165	408,950,840	43.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,294,777,989	△ 168,000,582	△ 13.0
59.0	98.9	11,728,541	1.2	1.0	916,821,445	243,706,340	26.6
81.8	100.0	0	0.0	0.0	5,793,400,000	2,480,600,000	42.8
94.5	98.6	985,587,519	100.0	1.4	51,524,667,715	17,262,325,400	33.5

第2表 令和2年度 白山市一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度への 繰 越 額
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
1 議 会 費	293,645,000	284,339,186	0.4	96.8	0
2 総 務 費	17,244,300,000	16,938,900,052	25.2	98.2	150,624,715
3 民 生 費	16,755,832,000	16,132,021,171	24.0	96.3	0
4 衛 生 費	6,217,329,000	5,816,904,290	8.7	93.6	211,000,000
5 労 働 費	11,027,000	9,744,152	0.0	88.4	0
6 農 林 水 産 業 費	1,735,781,579	1,482,450,645	2.2	85.4	208,012,682
7 商 工 費	1,904,395,031	1,791,338,846	2.7	94.1	59,152,000
8 土 木 費	9,340,151,115	7,031,322,753	10.5	75.3	2,228,725,405
9 消 防 費	3,040,468,000	3,017,974,577	4.5	99.3	0
10 教 育 費	8,786,401,000	7,243,084,924	10.8	82.4	1,173,316,000
11 災 害 復 旧 費	4,000,000	0	0.0	0.0	0
12 公 債 費	7,487,902,000	7,386,672,702	11.0	98.6	0
13 諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0.0	0
14 予 備 費	4,464,000	0	0.0	0.0	0
合 計	72,825,795,725	67,134,753,298	100.0	92.2	4,030,830,802

(単位：円・%)

不 用 額		令和元年度 支 出 済 額	比 較	
金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
9,305,814	3.2	297,211,250	△ 12,872,064	△ 4.3
154,775,233	0.9	5,158,674,379	11,780,225,673	228.4
623,810,829	3.7	15,210,339,226	921,681,945	6.1
189,424,710	3.0	5,350,975,570	465,928,720	8.7
1,282,848	11.6	7,945,209	1,798,943	22.6
45,318,252	2.6	1,188,030,291	294,420,354	24.8
53,904,185	2.8	2,320,179,856	△ 528,841,010	△ 22.8
80,102,957	0.9	5,557,114,122	1,474,208,631	26.5
22,493,423	0.7	2,194,808,857	823,165,720	37.5
370,000,076	4.2	5,736,861,044	1,506,223,880	26.3
4,000,000	100.0	2,048,000	△ 2,048,000	皆減
101,229,298	1.4	7,373,702,504	12,970,198	0.2
100,000	100.0	0	0	0.0
4,464,000	100.0	0	0	0.0
1,660,211,625	2.3	50,397,890,308	16,736,862,990	33.2

第3表 一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）

（単位：円・％）

区 分		令和元年度			令和2年度		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
自 主 財 源	市 税	19,489,672,525	37.8	100	18,281,627,730	26.6	94
	分 担 金 及 び 負 担 金	302,308,601	0.6	100	183,253,848	0.3	61
	使 用 料 及 び 手 数 料	433,158,173	0.8	100	398,648,304	0.6	92
	財 産 収 入	82,247,684	0.2	100	168,423,200	0.2	205
	寄 附 金	223,961,531	0.4	100	411,584,603	0.6	184
	繰 入 金	938,999,165	1.8	100	1,347,950,005	2.0	144
	繰 越 金	1,294,777,989	2.5	100	1,126,777,407	1.6	87
	諸 収 入	916,821,445	1.8	100	1,160,527,785	1.7	127
	小 計	23,681,947,113	45.9	100	23,078,792,882	33.6	97
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	395,243,038	0.8	100	407,640,000	0.6	103
	利 子 割 交 付 金	12,236,000	0.1	100	13,862,000	0.0	113
	配 当 割 交 付 金	58,987,000	0.1	100	51,148,000	0.1	87
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,727,000	0.1	100	63,584,000	0.1	178
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,069,815,000	4.0	100	2,519,952,000	3.7	122
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,693,783	0.1	100	—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,494,000	0.1	100	42,487,000	0.0	189
	地 方 特 例 交 付 金	331,570,000	0.6	100	423,391,000	0.6	128
	地 方 交 付 税	9,032,941,000	17.5	100	9,326,688,000	13.6	103
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,585,000	0.0	100	11,984,000	0.0	103
	国 庫 支 出 金	6,518,451,456	12.7	100	20,680,360,202	30.0	317
	県 支 出 金	3,488,577,325	6.8	100	3,893,104,031	5.7	112
市 債	5,793,400,000	11.2	100	8,274,000,000	12.0	143	
	小 計	27,842,720,602	54.1	100	45,708,200,233	66.4	164
	合 計	51,524,667,715	100.0	100	68,786,993,115	100.0	134

(特定財源・一般財源)

(単位：円・%)

区 分		令和元年度			令和2年度		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
特 定 財 源	分担金及び負担金	302,308,601	0.6	100	183,253,848	0.3	61
	使用料及び手数料	433,158,173	0.8	100	398,648,304	0.6	92
	国庫支出金	6,518,451,456	12.7	100	20,680,360,202	30.0	317
	県支出金	3,488,577,325	6.8	100	3,893,104,031	5.7	112
	財産収入	82,247,684	0.2	100	168,423,200	0.2	205
	寄附金	223,961,531	0.4	100	411,584,603	0.6	184
	繰入金	938,999,165	1.8	100	1,347,950,005	2.0	144
	繰越金	1,294,777,989	2.5	100	1,126,777,407	1.6	87
	諸収入	916,821,445	1.8	100	1,160,527,785	1.7	127
	市債	5,793,400,000	11.2	100	8,274,000,000	12.0	143
	小 計	19,992,703,369	38.8	100	37,644,629,385	54.7	188
一 般 財 源	市 税	19,489,672,525	37.8	100	18,281,627,730	26.6	94
	地方譲与税	395,243,038	0.8	100	407,640,000	0.6	103
	利子割交付金	12,236,000	0.1	100	13,862,000	0.0	113
	配当割交付金	58,987,000	0.1	100	51,148,000	0.1	87
	株式等譲渡所得割交付金	35,727,000	0.1	100	63,584,000	0.1	178
	地方消費税交付金	2,069,815,000	4.0	100	2,519,952,000	3.7	122
	自動車取得税交付金	71,693,783	0.1	100	—	—	—
	環境性能割交付金	22,494,000	0.1	100	42,487,000	0.0	189
	地方特例交付金	331,570,000	0.6	100	423,391,000	0.6	128
	地方交付税	9,032,941,000	17.5	100	9,326,688,000	13.6	103
	交通安全対策特別交付金	11,585,000	0.0	100	11,984,000	0.0	103
	小 計	31,531,964,346	61.2	100	31,142,363,730	45.3	99
	合 計	51,524,667,715	100.0	100	68,786,993,115	100.0	134

第4表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	7,699,600,000	7,874,971,160	7,706,569,582	33,052,491	7,739,622,073
2 固定資産税	8,724,600,000	9,561,541,391	8,729,453,277	46,286,602	8,775,739,879
3 軽自動車税	325,300,000	335,836,378	329,949,000	1,808,825	331,757,825
4 市たばこ税	639,000,000	643,890,433	643,890,433	0	643,890,433
5 鉱 産 税	10,000	10,194	10,194	0	10,194
6 入 湯 税	3,000,000	948,600	948,600	0	948,600
7 都市計画税	776,400,000	837,711,629	782,895,097	6,763,629	789,658,726
合 計	18,167,910,000	19,254,909,785	18,193,716,183	87,911,547	18,281,627,730

国民健康保険税	2,095,579,000	2,450,367,857	2,071,980,150	81,581,906	2,153,562,056
---------	---------------	---------------	---------------	------------	---------------

(単位：円・%)

額			収 入 未 済 額			前年度に対する増減	
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計	増 減 額	増減率
42.3	100.5	98.3	59,644,825	71,496,053	131,140,878	△ 478,819,752	△ 5.8
48.0	100.6	91.8	671,840,923	109,977,770	781,818,693	△ 731,847,979	△ 7.7
1.8	102.0	98.8	1,375,400	2,557,671	3,933,071	20,506,340	6.6
3.5	100.8	100.0	0	0	0	△ 7,447,712	△ 1.1
0.0	101.9	100.0	0	0	0	△ 1,316	△ 11.4
0.1	31.6	100.0	0	0	0	△ 1,851,000	△ 66.1
4.3	101.7	94.3	31,406,003	16,048,833	47,454,836	△ 8,583,376	△ 1.1
100.0	100.6	94.9	764,267,151	200,080,327	964,347,478	△ 1,208,044,795	△ 6.2

100.0	102.8	87.9	56,964,250	227,163,439	284,127,689	11,104,252	0.5
-------	-------	------	------------	-------------	-------------	------------	-----

第5表 令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 国民健康保険税	2,095,579,000	2,450,367,857	116.9	2,153,562,056	20.2
現年課税分	2,018,602,000	2,129,057,300	105.5	2,071,980,150	19.5
滞納繰越分	76,977,000	321,310,557	417.4	81,581,906	0.7
2 国民健康保険料	23,000	41,900	182.2	24,000	0.0
滞納繰越分	23,000	41,900	182.2	24,000	0.0
3 国庫支出金	8,470,000	17,910,000	211.5	17,910,000	0.2
4 県支出金	7,614,038,000	7,625,601,687	100.2	7,625,601,687	71.7
5 財産収入	556,000	46,929	8.4	46,929	0.0
6 繰入金	835,594,000	718,485,323	86.0	718,485,323	6.8
7 繰越金	25,087,000	73,834,988	294.3	73,834,988	0.7
8 諸収入	34,729,000	43,145,094	124.2	43,074,923	0.4
9 市債	1,000	0	0.0	0	0.0
合 計	10,614,077,000	10,929,433,778	103.0	10,632,539,906	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
102.8	87.9	284,127,689	100.0	11.6	2,142,457,804	11,104,252	0.5
102.6	97.3	56,964,250	20.1	2.7	2,031,073,358	40,906,792	2.0
106.0	25.4	227,163,439	79.9	70.7	111,384,446	△ 29,802,540	△ 26.8
104.3	57.3	17,900	0.0	42.7	26,000	△ 2,000	△ 7.7
104.3	57.3	17,900	0.0	42.7	26,000	△ 2,000	△ 7.7
211.5	100.0	0	0.0	0.0	909,000	17,001,000	1,870.3
100.2	100.0	0	0.0	0.0	8,294,856,910	△ 669,255,223	△ 8.1
8.4	100.0	0	0.0	0.0	140,217	△ 93,288	△ 66.5
86.0	100.0	0	0.0	0.0	954,305,337	△ 235,820,014	△ 24.7
294.3	100.0	0	0.0	0.0	105,264,317	△ 31,429,329	△ 29.9
124.0	99.8	70,171	0.0	0.2	57,448,317	△ 14,373,394	△ 25.0
0.0	—	0	0.0	—	0	0	0.0
100.2	97.3	284,215,760	100.0	2.6	11,555,407,902	△ 922,867,996	△ 8.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度への 繰 越 額
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
1 総 務 費	159,288,000	146,421,723	1.4	91.9	0
2 保 険 給 付 費	7,448,469,000	7,445,039,117	70.4	100.0	0
療 養 諸 費	6,443,597,000	6,441,647,606	60.9	100.0	0
高 額 療 養 費	984,433,000	984,324,081	9.3	100.0	0
移 送 費	20,000	0	0.0	0.0	0
出 産 育 児 諸 費	12,652,000	12,574,300	0.1	99.4	0
葬 祭 費	7,400,000	6,400,000	0.1	86.5	0
傷 病 手 当 諸 費	367,000	93,130	0.0	25.4	0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,811,542,000	2,811,540,653	26.6	100.0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	2,115	0.0	21.2	0
5 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0
6 保 健 事 業 費	116,302,000	97,459,788	0.9	83.8	0
7 基 金 積 立 金	556,000	46,929	0.0	8.4	0
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0
9 諸 支 出 金	76,908,000	71,748,938	0.7	93.3	0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	10,614,077,000	10,572,259,263	100.0	99.6	0

(単位：円・%)

不 用 額		令和元年度 支 出 済 額	比 較	
金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
12,866,277	8.1	152,004,321	△ 5,582,598	△ 3.7
3,429,883	0.0	7,915,456,147	△ 470,417,030	△ 5.9
1,949,394	0.0	6,835,489,883	△ 393,842,277	△ 5.8
108,919	0.0	1,054,394,074	△ 70,069,993	△ 6.6
20,000	100.0	0	0	0.0
77,700	0.6	18,472,190	△ 5,897,890	△ 31.9
1,000,000	13.5	7,100,000	△ 700,000	△ 9.9
273,870	74.6	0	93,130	皆増
1,347	0.0	3,062,885,405	△ 251,344,752	△ 8.2
7,885	78.9	1,980	135	6.8
1,000	100.0	0	0	0.0
18,842,212	16.2	107,255,385	△ 9,795,597	△ 9.1
509,071	91.6	140,217	△ 93,288	△ 66.5
1,000	100.0	0	0	0.0
5,159,062	6.7	243,829,459	△ 172,080,521	△ 70.6
1,000,000	100.0	0	0	0.0
41,817,737	0.4	11,481,572,914	△ 909,313,651	△ 7.9

第6表 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 保 険 料	1,107,746,000	1,109,368,506	100.1	1,103,033,352	77.9
2 使用料及び手数料	5,000	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	308,779,000	307,651,470	99.6	307,651,470	21.7
4 繰 越 金	4,103,000	4,102,314	100.0	4,102,314	0.3
5 諸 収 入	1,315,000	1,154,781	87.8	1,154,781	0.1
合 計	1,421,948,000	1,422,277,071	100.1	1,415,941,917	100.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率
1 総 務 費	12,367,000	11,889,998	0.8
2 広域連合納付金	1,408,321,000	1,400,626,953	99.1
3 諸 支 出 金	1,260,000	1,154,781	0.1
合 計	1,421,948,000	1,413,671,732	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度 収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99.6	99.4	6,252,840	100.0	0.6	1,048,438,109	54,595,243	5.2
0.0	—	0	0.0	0.0	0	0	0.0
99.6	100.0	0	0.0	0.0	301,501,509	6,149,961	2.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	2,896,005	1,206,309	41.7
87.8	100.0	0	0.0	0.0	753,468	401,313	53.3
99.6	99.6	6,252,840	100.0	0.4	1,353,589,091	62,352,826	4.6

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		令和元年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
96.1	0	477,002	3.9	11,349,853	540,145	4.8
99.5	0	7,694,047	0.5	1,337,383,456	63,243,497	4.7
91.6	0	105,219	8.4	753,468	401,313	53.3
99.4	0	8,276,268	0.6	1,349,486,777	64,184,955	4.8

第7表 令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 保 険 料	2,214,795,000	2,421,792,191	109.3	2,379,685,580	24.7
2 使用料及び手数料	10,000	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,877,669,000	1,870,973,064	99.6	1,870,973,064	19.5
4 支 払 基 金 交 付 金	2,412,406,000	2,401,513,000	99.5	2,401,513,000	25.0
5 県 支 出 金	1,579,421,000	1,589,180,073	100.6	1,389,202,073	14.4
6 財 産 収 入	399,000	40,611	10.2	40,611	0.0
7 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,429,749,000	1,381,237,617	96.6	1,381,237,617	14.4
9 繰 越 金	179,284,000	179,283,634	100.0	179,283,634	1.9
10 諸 収 入	13,067,000	13,943,326	106.7	13,760,123	0.1
合 計	9,706,801,000	9,857,963,516	101.6	9,615,695,702	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
107.4	98.3	36,078,166	15.3	1.5	2,376,339,384	3,346,196	0.1
0.0	—	0	0.0	—	0	0	0.0
99.6	100.0	0	0.0	0.0	1,862,854,100	8,118,964	0.4
99.5	100.0	0	0.0	0.0	2,344,259,000	57,254,000	2.4
88.0	87.4	199,978,000	84.7	12.6	1,292,517,396	96,684,677	7.5
10.2	100.0	0	0.0	0.0	95,000	△ 54,389	△ 57.3
0.0	—	0	0.0	—	0	0	0.0
96.6	100.0	0	0.0	0.0	1,316,422,560	64,815,057	4.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	329,243,075	△ 149,959,441	△ 45.5
105.3	98.7	183,203	0.1	1.3	9,545,261	4,214,862	44.2
99.1	97.5	236,239,369	100.1	2.4	9,531,275,776	84,419,926	0.9

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度への 繰越額
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
1 総 務 費	407,710,000	193,651,339	2.0	47.5	199,978,000
2 保 険 給 付 費	8,673,682,000	8,661,905,785	91.7	99.9	0
居 宅 サービス給付費	3,606,376,000	3,606,375,818	38.1	100.0	0
地 域 密 着 型 サービス給付費	1,150,938,000	1,150,937,760	12.2	100.0	0
施 設 サービス給付費	2,931,401,000	2,931,400,186	31.0	100.0	0
福祉用具購入費	9,107,000	9,106,955	0.1	100.0	0
住 宅 改 修 費	33,615,000	30,146,601	0.3	89.7	0
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	373,866,000	367,244,459	3.9	98.2	0
高 額 サ ー ビ ス 費	233,953,000	232,268,749	2.5	99.3	0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	328,452,000	328,451,491	3.5	100.0	0
審 査 支 払 手 数 料	5,974,000	5,973,766	0.1	100.0	0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	434,478,000	409,392,861	4.3	94.2	0
5 基 金 積 立 金	177,143,000	176,784,400	1.9	99.8	0
7 諸 支 出 金	13,777,000	13,572,495	0.1	98.5	0
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0
合 計	9,706,801,000	9,455,306,880	100.0	97.4	199,978,000

(単位：円・%)

不 用 額		令和元年度 支 出 済 額	比 較	
金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
14,080,661	3.5	145,692,873	47,958,466	32.9
11,776,215	0.1	8,444,355,248	217,550,537	2.6
182	0.0	3,501,932,193	104,443,625	3.0
240	0.0	1,105,435,492	45,502,268	4.1
814	0.0	2,883,689,133	47,711,053	1.7
45	0.0	7,816,604	1,290,351	16.5
3,468,399	10.3	28,850,369	1,296,232	4.5
6,621,541	1.8	356,291,862	10,952,597	3.1
1,684,251	0.7	218,122,793	14,145,956	6.5
509	0.0	336,344,722	△ 7,893,231	△ 2.3
234	0.0	5,872,080	101,686	1.7
1,000	100.0	0	0	0.0
25,085,139	5.8	429,504,599	△ 20,111,738	△ 4.7
358,600	0.2	192,982,768	△ 16,198,368	△ 8.4
204,505	1.5	139,456,654	△ 125,884,159	△ 90.3
10,000	100.0	0	0	0.0
51,516,120	0.5	9,351,992,142	103,314,738	1.1

第8表 令和2年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 使用料及び手数料	13,999,000	13,999,500	100.0	13,999,500	19.5
2 財 産 収 入	1,000	1,065	106.5	1,065	0.0
3 繰 入 金	5,492,000	4,780,650	87.0	4,780,650	6.7
6 市 債	52,900,000	52,900,000	100.0	52,900,000	73.8
合 計	72,392,000	71,681,215	99.0	71,681,215	100.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額 (A)	構成 比率
1 管 理 費	55,709,000	54,999,052	76.7
3 公 債 費	16,683,000	16,682,163	23.3
合 計	72,392,000	71,681,215	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
100.0	100.0	0	0.0	0.0	16,014,500	△ 2,015,000	△ 12.6
106.5	100.0	0	0.0	0.0	5,500	△ 4,435	△ 80.6
87.0	100.0	0	0.0	0.0	1,839,478	2,941,172	159.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	52,900,000	皆増
99.0	100.0	0	0.0	0.0	17,859,478	53,821,737	301.4

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		令和元年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
98.7	0	709,948	1.3	1,101,358	53,897,694	4,893.7
100.0	0	837	0.0	16,758,120	△ 75,957	△ 0.5
99.0	0	710,785	1.0	17,859,478	53,821,737	301.4

第9表 令和2年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
2 使用料及び手数料	5,957,000	8,255,805	138.6	6,790,321	73.7
4 繰 入 金	6,586,000	2,208,181	33.5	2,208,181	24.0
5 繰 越 金	0	214,329	—	214,329	2.3
6 諸 収 入	0	0	—	0	0.0
合 計	12,543,000	10,678,315	85.1	9,212,831	100.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額 (A)	構成 比率
2 管 理 費	12,543,000	9,212,831	100.0
合 計	12,543,000	9,212,831	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
114.0	82.2	963,032	100.0	11.7	10,605,452	△ 3,815,131	△ 36.0
33.5	100.0	0	0.0	0.0	0	2,208,181	皆増
—	100.0	0	0.0	0.0	0	214,329	皆増
—	—	0	0.0	—	115,580	△ 115,580	皆減
73.4	86.3	963,032	100.0	9.0	10,721,032	△ 1,508,201	△ 14.1

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		令和元年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
73.4	0	3,330,169	26.6	10,506,703	△ 1,293,872	△ 12.3
73.4	0	3,330,169	26.6	10,506,703	△ 1,293,872	△ 12.3

第10表 令和2年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 財 産 収 入	189,000	14,285	7.6	14,285	0.0
2 繰 入 金	1,086,000	222,960	20.5	222,960	0.1
5 市 債	314,200,000	252,500,000	80.4	252,500,000	99.9
合 計	315,475,000	252,737,245	80.1	252,737,245	100.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	315,328,000	252,662,905	100.0
2 公 債 費	147,000	74,340	0.0
合 計	315,475,000	252,737,245	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
7.6	100.0	0	0.0	0.0	259,105,330	△ 259,091,045	△99.9
20.5	100.0	0	0.0	0.0	10,764,996	△ 10,542,036	△ 97.9
80.4	100.0	0	0.0	0.0	32,600,000	219,900,000	674.5
80.1	100.0	0	0.0	0.0	302,470,326	△ 49,733,081	△ 16.4

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		令和元年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
80.1	61,000,000	1,665,095	0.5	302,452,807	△ 49,789,902	△ 16.5
50.6	0	72,660	49.4	17,519	56,821	324.3
80.1	61,000,000	1,737,755	0.6	302,470,326	△ 49,733,081	△ 16.4

第11表 令和2年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 財 産 収 入	33,151,000	37,111,239	111.9	31,503,157	95.4
2 繰 越 金	1,000	0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,526,000	1,526,238	100.0	1,526,238	4.6
合 計	34,678,000	38,637,477	111.4	33,029,395	100.0

【 歳 出 】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額 (A)	構成 比率
1 総 務 費	3,406,000	2,905,564	8.8
2 財 産 費	31,272,000	30,123,831	91.2
合 計	34,678,000	33,029,395	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			令和元年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
95.0	84.9	641,953	100.0	1.7	31,707,950	△ 204,793	△ 0.6
0.0	—	0	0.0	—	0	0	0.0
100.1	100.0	0	0.0	0.0	305,561	1,220,677	399.5
95.2	85.5	641,953	100.0	1.7	32,013,511	1,015,884	3.2

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		令和元年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
85.3	0	500,436	14.7	2,857,717	47,847	1.7
96.3	0	1,148,169	3.7	29,155,794	968,037	3.3
95.2	0	1,648,605	4.8	32,013,511	1,015,884	3.2

監 査 第 3 9 号
令和3年8月26日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 村 本 一 則

令和2年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率に係る審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

財 政 指 標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	11.75
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.75
(3) 実質公債費比率	10.5	10.7	25.0
(4) 将来負担比率	116.7	125.7	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

(1) 実質赤字比率について

令和2年度は実質赤字額が生じていない。

(2) 連結実質赤字比率について

令和2年度は連結実質赤字額が生じていない。

(3) 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は10.5%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

(4) 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は116.7%であり、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(単位:%)

公営企業会計の名称	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
1 水道事業会計	—	—	20.0
2 工業用水道事業会計	—	—	
3 下水道事業会計	—	—	
4 温泉事業特別会計	—	—	
5 工業団地造成事業特別会計	—	—	

※1 資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

※2 簡易水道事業特別会計については、令和2年3月31日をもって打ち切り決算し、令和2年4月1日から水道事業会計に事業統合されている。

(1) 資金不足比率について

令和2年度は5つの公営企業会計において、それぞれ資金不足が生じていない。

第5 審査意見

1 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を下回っている。将来負担比率については昨年度より低下（改善）したが、市債残高は増加しており、またその中でも交付税措置の面で有利な市債の割合について低下傾向がうかがえる。今後、比率が上昇に転じる懸念材料でもあることから、世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さないよう、計画的な財政運営に努められたい。

2 資金不足比率

全ての公営企業会計において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算出されていない。各会計においては、その設置目的に沿い、引き続き収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

